

事務事業（補助金）評価 実施結果集

令和4年度評価実施版

～令和3年度事務事業（補助金）の振返り評価～

令和5年2月
武蔵野市

事務事業（補助金）評価の概要

1 本市のこれまでの行政評価の取組みと事務事業評価

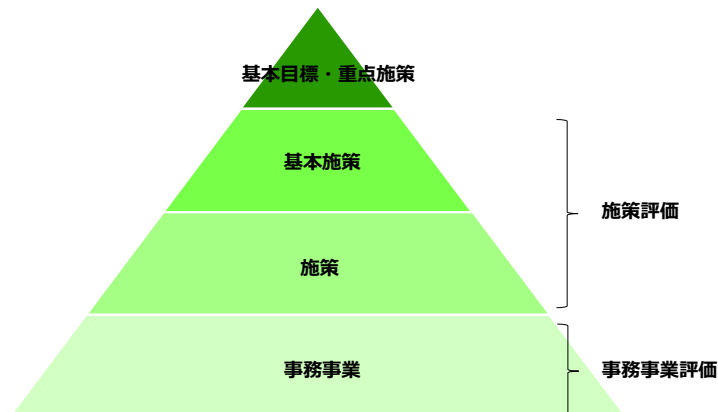
行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。本書は、「事務事業見直しの新たな仕組み構築について」（令和3年3月）（51ページ参照）に基づき実施した事務事業評価の結果をまとめたものです。

【これまでの取組み】

平成14年度～	個別事務事業評価を試行
平成16年度	個別事務事業評価を本格実施
平成19年11月	「武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会」報告書
平成20年度	事務事業（補助金）評価を試行
平成21年度	評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（55ページ参照）の策定、評価シート様式の改善
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、歳出抑制策の一つとして、広く全庁的な事務事業見直しを特例的に実施
令和2年度	第六期長期計画「事務事業の見直しの仕組みの構築検討」
令和3年2月	第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン（令和3～6年度）「事務事業見直しの仕組みの構築と推進」
令和3年3月	「事務事業見直しの新たな仕組み構築について」
令和4年3月	「新たな行政評価制度（案）」
令和4年度～	第六期長期計画・調整計画策定委員会において施策評価を試行

【本市の行政評価】

	施策評価	事務事業評価
主体	長期計画の策定委員会	【1次評価】評価対象事業を所掌する部課長等 【2次評価】市長 ※行財政改革推進本部での審議を経て決定
対象	基本施策（施策を含む。）	事務事業
時期	長期計画等の策定時	毎年度



2 評価対象等について

(1) 評価対象

① 令和4年度に評価を実施した事業

上記の仕組みに基づき、対象事業を選定し、行財政改革推進本部において40件の事業の評価を実施しました。

② 重点評価対象事業

見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民等への周知や説明のための十分な時間を確保する必要があることから、「重点評価対象事業」として、2年間にわたって事務事業の見直しの検討を行います。

なお、令和4年度評価では該当事業はありませんでした。

③ 効果を検証した事業

過去の事務事業評価で見直しの対象となり、2次評価において見直しの方向性が定まった事業又は見直しの検討を行うとされた事業については、すでに見直しを実施したものや、見直しを検討した結果、現状維持の結論が出たもの等を除き、継続的に効果を検証しています。

今回、2件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

(2) 評価者

1次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

2次評価 市長（行財政改革推進本部での審議を経て決定）

(3) 評価実施時期

令和4年4月～6月 各課係でのブレインストーミングの実施

令和4年7月 行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定

令和4年7月～ 各課において事務事業見直し評価シート作成（1次評価）

令和4年11月 行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定（政策再編等の追加事業）

令和4年11月～ 各課において事務事業見直し評価シート作成（追加事業の1次評価）

令和4年12月 行財政改革推進本部における評価（2次評価）
重点評価対象事業の選定（該当なし）

令和5年1月～2月 行財政改革推進本部における評価（本予算査定等の追加事業）
令和5年度予算案へ評価結果を反映

令和5年2月 事務事業（補助金）評価実施結果集（令和4年度評価実施版）作成

令和4年度事務事業評価対象一覧

【令和4年度に評価を実施した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	1	市制施行記念事業(5周年事業)	6
	秘書広報課	2	主催行事の運営事務(行政関係団体連絡協議会)	7
		3	各種SNSの運用	8
総務部	総務課	4	公印事務(他の行政機関に対する文書への公印の押印)	9
		5	文書引継ぎ	10
	人事課	6	専門職研修の検討(保健師)	11
		7	福利厚生・給与報酬関係証明書発行	12
情報政策課	8	AIチャットボット試行	13	
財務部	財政課	9	財務会計ハンドブック	14
		10	財政援助出資団体用入出金機の取扱い	15
		11	決算付属資料	16
		12	各種団体決算書	17
	管財課	13	被服貸与	18
		14	美術品管理	19
15		リース契約	20	
市民部	産業振興課	16	産業・経済政策懇談会	21
	多文化共生・交流課	17	市報多言語化(カタログポケット)編集・作業	22
	市民課	18	証明書自動交付機	23
防災安全部	安全対策課	19	ホワイトイーグル車のAED搭載	24
		20	吉祥寺ミッドナイトパトロール隊	25
環境部	ごみ総合対策課	21	落ち葉たい肥説明会	26
		22	年賀はがきの資源化	27
	緑のまち推進課	23	菊花展の研修視察(職員同行)	28
健康福祉部	高齢者支援課	24	介護保険料賦課(所得照会結果入力)	29
	健康課	25	母子保健事業の予約管理	30
		26	高齢者インフルエンザ予防接種	31
子ども家庭部	子ども子育て支援課	27	ひとり親家庭等医療費助成及び住宅費助成現況届	32
		28	児童手当の申請等	33
		29	職員の児童手当等審査に係る業務	34
	子ども育成課	30	保育施設入所申込受付、保育の必要性認定	35
都市整備部	交通企画課	31	道路その他構造物等の新設改良工事などの設計及び監督	36
		32	放置自転車等対策業務	37
	道路管理課	33	駅舎連続施設の管理	38

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
教育部	教育企画課	34	第四期学校教育計画策定アンケート調査	39
	教育支援課	35	高等学校等修学支援事業	40
		36	通学路の防犯カメラ	41
	生涯学習スポーツ課	37	学校連携事業(市立小学校3年生のふるさと歴史館見学受入)	42
		38	コミセンパネル展示(ふるさと歴史館)	43
	図書館	39	読書の動機づけ指導	44
		40	中央図書館自転車整理業務	45

【効果を検証した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総務部	人事課	41	職員への被服(事務服)貸与	48
財務部	財政課	42	「予算の概要」の作成	49

評価シート

【令和4年度に評価を実施した事業】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、原則として、令和3年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

市関与の妥当性、成果、歳入・歳出、コスト欄については、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」の考え方に基づき、記載しています（55 ページ参照）。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

分析・評価結果（見直し検討結果）の2次評価欄において、当該事務事業の今後の方向性を示しています。

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	市制施行記念事業(5周年事業)			主管課	企画調整課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 8	事業 開始 年度	平成24年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	①市民参加と連携・協働の推進	施策名	(1)自治基本条例に基づく市政運営		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)		
	事業の目的・内容・具体的手段	市制施行から5周年ごとの節目に記念事業を開催することで、今日の武蔵野市を築いてきた先人の皆様に感謝するとともに、市の未来について考えるきっかけを作る。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	①記念事業の開催 ②参加者数			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	①年1回 ②未設定	実績	①年1回 ②340			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-			
歳入・歳出	市の支出	事業費	パネルディスカッション・コンサート謝礼金等			1,317,570 円		
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.20	人	1,660,400 円		
			再任用職員		人	0 円		
			会計年度任用職員		人	0 円		
	人件費合計				1,660,400 円			
	支出計(A)					2,977,970 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円		
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)					0 円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,977,970 円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %		
	サービス供給量 (F)					1 回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				2,977,970 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				2,977,970 円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	周年事業について5周年から10周年ごとへと開催頻度を見直す。多摩26市で5周年事業を実施しているところは他にない。					
	見直しによる 影響・対応策	5周年事業に代えて、長期計画策定のローリングに合わせて定期的に自治基本条例等の重要な条例・計画・施策について周知する機会を設定することを検討する。						
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象
総評	1次評価のとおり、周年事業について5周年から10周年ごとへと開催頻度を見直し、代替事業として、重要な条例・計画・施策について長期計画の策定がスタートする前の年度など定期的に周知する機会を設定する。							
特記事項	令和3年度は実績がないため、事業費等は平成24年度(市制施行65周年時)の実績を記載(令和4年度予算額は5,719千円)							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	令和3年度								
事業概要等	事務事業名	主催行事の運営事務(行政関係団体連絡協議会)				主管課	秘書広報課(秘書担当)				
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 昭和58 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	27	頁			
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	①市民参加と連携・協働の推進		施策名	(3)様々な主体との連携・協働の推進				
	事業の対象(具体的・詳細に)	武蔵野市行政関係団体連絡協議会参加者				対象数	44団体 約80名	受益者数	44団体 約80名		
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市内に所在する行政関係団体が、その業務を遂行するために必要とする連絡事項や情報交換等を行い、相互に円滑な業務効果をあげるとともに、相互の親睦を図ることを目的として年2回開催している。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし							
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市行政関係団体連絡協議会要領									
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	行政関係団体連絡協議会の開催				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因				
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	目標	年2回(5月と11月) 開催	実績	年1回(11月) ※情報交換のみ	単位	回			
			①参加実人数			コロナウイルス感染拡大防止のため、集合しての会議や、飲食を伴う懇親会の開催が困難であったため。					
			②行政関係団体間の連携と親睦の強化								
		目標	①160人(80*2回)	実績	①73人	単位	人・未設定				
			②未設定								
歳 入 ・ 歳 出	事業費	5月:274,758円+11月:79,000					353,758 円				
	人件費	任用種別			職員業務量						
		正規職員				0.20	人	1,660,400 円			
		再任用職員					人	0 円			
		会計年度任用職員					人	0 円			
	人件費合計							1,660,400 円			
	支出計(A)							2,014,158 円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質								
		国庫補助金									
		都補助金									
その他収入											
収入計(C)							0 円				
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							2,014,158 円			
	市以外への受益者負担額(E)		@3,000円*(5月:84人+11月:67人)					453,000 円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0 %			
	サービス供給量 (F)		行政関係団体連絡協議会の開催					2 回			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					1,233,579 円				
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					1,233,579 円				
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	これまで行政関係団体連絡協議会は年2回(5月と11月)開催している。内容は情報交換と懇親会であり、コロナ禍においては、中止または情報交換のみの実施としてきた。例年1月に開催している賀詞交歓会と参加者が重複することもあり、回数を減らすことや、懇親会を開催しないことなど、その開催方法についての検討を行う。								
	見直しによる 影響・対応策	行政関係団体連絡協議会を実施しないこととした場合には、事業費353千円が削減となる。ただし、見直しにあたっては従来の開催目的である「行政関係団体が、その業務を遂行するために必要とする連絡事項、その他情報の交換、提供或いは要請等を行い相互に円滑な業務効果をあげると共に相互の親睦を図ること」を損なわないよう配慮が必要である。									
	2 次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
総 評		1次評価のとおり、行政関係団体連絡協議会の開催目的を損なわない範囲で、開催回数や開催内容等を見直す。									
特記事項	令和3年度は実績がないため、事業費等は令和元年度の実績を記載										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	各種SNSの運用			主管課	秘書広報課(広報担当)		
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始	平成23 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政 ②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション		施策名	(1)総合的な市政情報提供の推進		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民及び武蔵野市に関心のある市外の方			対象数	148,345人 (R4.9.1市民のみ計上)	受益者数 (各SNSの登録者合計数)	47,668人
	事業の目的・内容・具体的手段	基幹媒体である市報やホームページに掲載している内容を各種SNS媒体を重層的に使用し幅広く周知することを目的として、主に各課からの情報掲載希望に基づき秘書広報課が情報発信を行っている。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	なし						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	SNSを用いた情報発信数			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	設定なし	実績	595	単 位	情報発信数は、各課が広報を行う案件が変動的であるため、目標の設定はできない。	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-			単 位		
		目標	-	実績	-	-		
歳 入 ・ 歳 出	市の支出	事業費					0	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	830,200	円
			再任用職員		0.00	人	0	円
			会計年度任用職員		0.30	人	1,093,500	円
	人件費合計					1,923,700	円	
	支出計(A)						1,923,700	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				1,923,700	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量 (F)	SNSを用いた発信数(令和3年度) / Twitterにおける発信数(Facebook・LINEも件数はほぼ共通)			595	回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				3,233	円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				3,233	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	SNSを用いた情報発信では、広報担当が各課と調整(広報担当における原稿作成含む)を行いながら発信する必要があり、その調整に係る業務量が増加し続けている。庁内において、SNS広報は、市報やホームページなどの基幹媒体での広報に比べると優先度が低くなる傾向にあるため、引き続き広報担当からの働きかけにより、各課の自発的な取り組みを増やしていくことで、業務負担を軽減し、効率化していく。					
	見直しによる 影響・対応策	現在の業務に割く人員等の体制は変更することをせず、業務の効率化を図ることで捻出される余力部分で発信数の増加と発信内容のさらなる充実に向けて、市政情報をこれまで以上に市民の方に届けられるようになる。また、既存のSNS以外の新たなSNSが今後増えた場合にも対応ができるようになる。						
	2 次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総 評		1次評価のとおり、SNSを含めた様々な媒体について、主管課の自発的な情報発信を促すことで、広報担当による情報発信の充実を図る。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	公印事務(他の行政機関に対する文書への公印の押印)			主管課	総務部総務課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 2	事業開始	昭和24 年度 令和 年度 事務報告書掲載頁	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築			
	事業の対象(具体的・詳細に)	各行政委員会等(教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会)				対象数	6課 受益者数 6人		
	事業の目的・内容・具体的手段	文書管理規則の「対外文書については軽微なものを除き公印を押したうえで発出する」との規定に基づき、市長部局から議会や、教育委員会、選挙管理委員会等、他の行政委員会等に宛てて文書を送る際に、文書の真正性の確保等を目的として、市長公印を押印のうえ、送付している。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市文書管理規則及び武蔵野市公印規程							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	他の行政委員会等に発出する文書における年間公印押印件数			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	未設定	実績	年間約130	単位 件		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市長部局から発出した文書を根拠として各行政委員会等で行う処理件数						
			目標	未設定	実績	年間約130	単位 件		
歳入・歳出	市の支出	事業費					0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.10		人	830,200	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計					830,200	円		
	支出計(A)						830,200	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入						円			
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				830,200	円			
	市以外への受益者負担額(E)				円				
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%			
	サービス供給量 (F)				130	回			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				6,386	円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				6,386	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	庁外文書のうち、当該自治体の機関等に対し発信する公文書については公印の押印を省略できる旨の規定を明文で置いている自治体もあることから、本市においても、各行政委員会等の間での文書のやり取りについて、担当の課と協議し、公印の押印を省略する方向で検討する。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	公印の押印に係る審査事務及び押印に要していた時間を省略することができ、事務効率化に繋がる。						
		今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、市長部局から他の行政機関宛に文書を送る際の公印の押印を省略する。省略にあたっては、関係機関と調整する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	令和3年度								
事業概要等	事務事業名				文書引継ぎ	主管課	総務部総務課				
	款	項	目	事業	年度	令和	年度	事務	頁		
	2	1	2	開始		事務	報告	書	掲載		
	第六期長期計画		基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築				
	事業の対象(具体的・詳細に)		本庁舎にあり、文書引継ぎを行う全ての課				対象数	約50課	受益者数	約500人	
事業の目的・内容・具体的手段		発生年度から2年を経過した文書については、適正に保存を行うことを目的に、本庁各課の執務スペースから地下の文書庫に引継ぎを行う。その際、総務課職員が地下書庫において各課による引継ぎ作業の立会いを行い、適正な引継ぎがなされているかをチェックする。									
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当	項目					基幹業務・事務	
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市文書管理規則							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	全庁における引継ファイル基準数				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因				
			目標	未設定	実績	引継ファイル基準	約5,500	単位	件		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	適正な保存文書の管理								
			目標	未設定	実績	引継ファイル基準	約5,500	単位	件		
歳入・歳出	事業費								0	円	
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量					
			正規職員			0.20	人	1,660,400	円		
			再任用職員				人	0	円		
			会計年度任用職員				人	0	円		
	人件費合計								1,660,400	円	
	支出計(A)								1,660,400	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質							円
		国庫補助金									円
		都補助金									円
その他収入									円		
収入計(C)								0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)								1,660,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)									円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)								0	%	
	サービス供給量 (F)								5,500	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)								302	円
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)								302	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象				
	見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	現在の文書引継ぎは、総務課文書担当及び各主管課のファイル担当者の双方に多大な労力がかかっている。総務課の立会いをやめると共に、現在のようにあらかじめ各課の引継日時を指定する方式ではなく、一定の引継ぎ期間を設け、各課がそれぞれの業務の都合に合わせたタイミングで引継ぎ作業ができるよう、引継ぎのやり方を見直す。									
	見直しによる影響・対応策	総務課と各課の間での引継ぎ日の日程調整が不要となる。また、各課においても引継ぎを行うファイリングボックスに通し番号を振る等、一部の作業が無くなるほか、総務課の担当も各課の引継ぎの立会いに係る時間が大幅に減少し、全庁的な業務時間の縮減が可能となる。									
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象					
総評	1次評価のとおり、文書引継ぎが適正に実施されることを前提に、実施方法を見直す。										
特記事項											

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	専門職研修の検討(保健師)			主管課	人事課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 - 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政 ⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化		施策名	(1)課題に的確に対応できる人材の確保と育成の強化			
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員(保健師)			対象数	38 (R3.4.1)	受益者数	38	
	事業の目的・内容・具体的手段	令和4年度に「保健師のあり方」を改定する。人事異動等によるキャリア形成や研修等による人材育成の体系化がなされていないことが課題であり、外部機関の研修等も活用した保健師の育成体制構築が必要である。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市人材育成基本方針2020							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	保健師を対象とした研修への参加			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	未設定	実績	25	単位			
						人			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	未設定			単位			
	目標	-	実績	-	単位	-			
歳 入 ・ 歳 出	事業費						0	円	
	人件費	任用種別		職員業務量					
		正規職員		0.10	人	830,200	円		
		再任用職員			人	0	円		
		会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計						830,200	円	
	支出計(A)						830,200	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)							0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						830,200	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)							回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	令和4年度の「保健師のあり方」の改定に合わせて研修プログラムも検討し、外部機関の研修等も活用した育成を進める。						
	見直しによる 影響・対応策	保健師の人材育成を体系化し、研修計画に沿った研修を実施することで、効果的な人材育成を進めることができる。また専門性の維持が可能となる。人材の確保や現役職員のモチベーション向上も期待できる。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、より効果的な人材育成を進めるとともに、専門性の維持・向上を図るため、外部機関の研修等の活用方法について検討する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	福利厚生・給与報酬関係証明書発行			主管課	人事課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政		施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員、再任用職員、会計年度任用職員			対象数	1,436 (R3.4.1)		
	事業の目的・内容・具体的手段	職員が就労証明書等の証明書類(主に事業主の証明が必要となる証明)を必要とした場合、当該証明書類(白紙)の他に所属長が押印した諸届用紙を人事課まで提出し、証明書類を発行する運用としている。						
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	基幹業務・事務					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	子ども・子育て支援法施行規則等						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	就労証明書等の発行件数			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	未設定	実績		465	単位 件
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
			目標	-	実績		-	単位 -
歳入・歳出	市の支出	事業費					0	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	830,200	円
			再任用職員			人	0	円
		会計年度任用職員		0.10	人	364,500	円	
	人件費合計						1,194,700	円
	支出計(A)						1,194,700	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,194,700	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	諸届提出の必要性について協議のうえ、入力方法を選択式にするなど職員の入力が簡易になるような諸届用紙の書式変更や、紙面による提出ではなく、電子化も含めた提出方法のあり方について検討する。						
	見直しによる 影響・対応策	証明書類の発行を希望する職員の利便性の向上に加え、事務の効率化を図ることができる。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、諸届用紙の書式変更や提出方法のあり方を検討する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名 AIチャットボット試行				主管課	情報政策課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 10	事業開始	令和2 年度 令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名 ⑥行財政 ④社会の変化に対応していく行財政運営			施策名	(3)ICTの活用による業務生産性と市民サービスの向上		
	事業の対象(具体的・詳細に)	職員ポータルを使用する職員			対象数	954 (R3市報掲載 数値)	954 (R3市報掲載 数値)	
	事業の目的・内容・具体的手段	庁内での定型的な問い合わせにAIの自然言語処理技術を活用したチャットボットを導入し、内部事務に係る簡易的な質問や一次受付を自動対応とする。自動応答するチャットボットにより、担当者の在席や時間を気にせず質問ができ、担当による回答のばらつき解消、問い合わせ対応業務に係る負荷軽減及びナレッジの共有が可能となる。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか			該当 項目	基幹業務・事務			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			自治体の管理部門における内部事務の問い合わせ対応や自治体HP等での各種案内の効率化として他自治体でチャットボットを活用する事例が増えている。				
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	AIチャットボットを運用し自動応答可能なQAを作成する			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	250	実績	245	単位	件	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	自動応答による問い合わせ者及び応答者の対応効率の向上					
		目標	-	実績	-	単位	-	
歳 入 ・ 歳 出	事業費	システム提供事業者への委託料				1,716,000	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員		0.60	人	4,981,200	円	
		再任用職員			人	0	円	
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計						4,981,200	円
	支出計(A)						6,697,200	円
	市の 収 入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)						0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					6,697,200	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	電話問い合わせによる業務負荷を軽減していくため、QA内容の充実、周知の機会を増やし、利活用の促進を図っていく。					
	見直しによる 影響・対応策	庁内問い合わせ業務の自動化が進むことで、迅速な回答が可能になるほか、電話対応が不要になる等利便性が高まる。また、対応時間が削減されるため、超過勤務の削減や他業務への従事が可能となる。						
2次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、AIを活用した庁内問い合わせ業務の自動化を進め、業務効率化を図ることができるよう、庁内における利活用促進に取り組む。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	財務会計ハンドブック			主管課	財政課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 4	事業開始 平成25 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全職員 ※右記の対象数はアシスタント職員を除いた人数			対象数	1,436 (R3.4.1)	受益者数	1,436
	事業の目的・内容・具体的手段	事業概要及び目的:財務会計事務の手続き及び根拠に関する知識を周知し、庁内職員の財務リテラシーを維持、向上するため、財務会計ハンドブックを毎年度末に更新する。 内容等:予算編成、予算執行、契約、検査、備品管理の主管課である財政課、会計課、管財課、総務課で毎年度末に運用や法規の改正等について確認のうえ、改訂し、原則として冊子として印刷する。職員研修の参考資料としても活用できるよう、根拠法令についても掲載している。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		基幹業務・事務				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方自治法、地方財政法等						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	財務会計ハンドブックの改訂			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	目標	年1回	実績	年1回	単位 回	
				課内業務が年間を通じて過密な上、財務会計ハンドブック改訂に あたり、書式修正にかかる時間 が大半となっているため、実績を 定量的に計測できていない。				
歳入・歳出	事業費					0	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員		0.05	人	415,100	円	
		再任用職員			人	0	円	
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計						415,100	円
	支出計(A)						415,100	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					415,100	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	本事業は毎年度末に実施しているが、冊子後半の参考資料「関連法規」を改正内容に合わせて修正する作業が大半を占めている。法規改正の内容によっては、財務会計事務上での影響は小さく、毎年度、冊子として印刷する意義に乏しい。そのため、財務会計ハンドブックは電子データ配布、関連法規は例規類集参照を原則とし、財務会計事務上、影響の大きな改正があった年度のみでの随時改正とする。						
	見直しによる 影響・対応策	関連法規改正に合わせた主に書式を整える修正作業時間を、財務会計事務の質向上のための課題整理や運用見直しにあてられる。また、電子データ配布を原則とすることにより、ペーパーレス化に寄与するほか、緊急の運用変更時の改訂、周知をより迅速に行えるようになる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、財務会計ハンドブックの電子化によるペーパーレス化を進め、財務会計事務上、影響の大きな改正があった年度のみでの随時改正とする。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	財政出資団体用入出金機の取扱い			主管課	財政課		
	款 項 目	款 項 目	事業開始	令和元 年度	令和 年度	事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(7)新たなニーズに応える組織のあり方の検討		
	事業の対象(具体的・詳細に)	財政援助出資団体			対象数	9団体 受益者数		
事業の目的・内容・具体的手段	入出金機は指定金融機関の派出窓口における公金以外の取引廃止に伴い、令和元年度から導入したものであり、市民から使用料等を徴収する団体が口座への出入金を行うために利用している。機器は会計課執務スペースに設置され、利用登録団体は市役所開庁時間であればいつでも利用が可能である。							
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	財政援助出資団体登録口座への出入金			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	未設定	実績	-		
						単位		
						-		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	財政援助出資団体の事務負担軽減			市では利用しておらず、利用実態は把握していない。		
		目標	未設定	実績	-			
					単位			
					-			
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託料			3,042,050	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.05	人	415,100	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計				415,100	円		
	支出計(A)				3,457,150	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)					3,457,150	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)					円	
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)					円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象
		見直し内容(フレインストーミングで出た意見等)	<p>現在は関係課が分かれており非効率な運用となっている。 <参考> 設置場所:会計課執務スペース 機械警備等契約、停電時連絡(機械作動による警備員出動防止のため):管財課 消耗品の購入・運用管理・トラブル対応:財政課</p> <p>硬貨詰まり等のトラブルが発生することもあり、その場合は利用団体から機械設置場所である会計課職員に報告があり、会計課から管理を担う財政課へ連絡が入る。財政課担当職員は設置場所まで赴き、状況確認・初期復旧を行う。事象が解消しない場合は保守業者へ連絡をして作業員を派遣してもらうことになり、復旧するまで時間がかかる場合は使用不可である旨を利用団体へメールにて連絡を行う。財政課が設置場所と離れているため事象の把握や初期対応に時間がかかっている。 そのため管理を一括化し、適切な課への移管を検討するとともに、設置の是非についても議論が必要である。</p>					
	見直しによる影響・対応策	管理を適当な課に移管することで事務が効率的になり、トラブル対応が迅速になる。						
2次評価	今後の方向性	<input type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、管理の一括化及び設置の継続の是非について検討する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	令和3年度							
事業概要等	事務事業名	決算付属資料			主管課	財政課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 4	事業 開始 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁			
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化				
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	148,025	
事業の目的・内容・具体的手段	地方自治法第233条第5条の規定に基づき、主要な施策の成果を市民に対して分かりやすく伝えるために財政課で作成している。長期計画の基本施策毎に成果をまとめているが、内容が重複した構成となっている。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当 項目		基幹業務・事務						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方自治法								
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	決算付属資料の発行			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因				
		目標	370	実績	359	単 位 部	全市民を対象としているものの、 実際には決算特別委員会にお ける資料となっているため。			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	ホームページ閲覧数			単 位 回				
		目標	740	実績	336					
市 の 支 出	事業費	消耗品費							15,059	円
歳 入 ・ 歳 出	人 件 費	任用種別			職員業務量					
		正規職員			0.10	人	830,200	円		
		再任用職員				人	0	円		
		会計年度任用職員				人	0	円		
	人件費合計							830,200	円	
	支出計(A)							845,259	円	
	市 の 収 入	受益者負担額(B)		性質					円	
		国庫補助金								円
		都補助金								円
		その他収入								円
収入計(C)							0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							845,259	円	
	市以外への受益者負担額(E)							0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%	
	サービス供給量 (F)							1	回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					845,259			円
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					845,259			円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	全市民を対象としているものの、実際には決算特別委員会資料として活用しており、前半は「主要な施策の成果に関する説明書」、後半は「主要な施策の概要と成果一覧」が掲載されている冊子である。前半と後半の2部構成になっているものの、重複する内容が多く、また確認作業等の手間が多い。資料としてのあり方を検討し、重複部分の統合・削除や、一部掲載内容を見直すことで作業量を減らし、短期間でも確認作業を十分に確保できるようにする。								
	見直しによる 影響・対応策	冊子内の重複を解消し、前半部分の説明を簡潔にすることで市民に対してより分かりやすい冊子となるだけでなく、作業時間の削減による職員の負担を軽減することができる。								
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
総評	1次評価のとおり、決算付属資料の内容の重複を解消する。									
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	令和3年度										
事業概要等	事務事業名	各種団体決算書			主管課	財政課							
	款 項 目	款 2	項 1	目 4	事業 開始	- 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁						
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化							
	事業の対象(具体的・詳細に)	議員			対象数	26	受益者数	26					
事業の目的・内容・具体的手段	補助金及び交付金の確定交付額が50万円以上の団体から提出された、補助金等に係る収支決算状況を1冊(R3:556頁)にまとめ、決算特別委員会用の資料として提供している。												
妥当性	市の関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし								
		基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)											
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	各種団体等決算書・決算参考資料等(R3:556頁)				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因						
			目標	65	実績	65			単位				
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	-										
			目標	-	実績	-	単位						
歳入・歳出	市の支出	事業費	消耗品費				10,010	円					
		人件費	任用種別			職員業務量							
			正規職員	0.30		人	2,490,600	円					
			再任用職員			人	0	円					
			会計年度任用職員			人	0	円					
	人件費合計						2,490,600	円					
	支出計(A)						2,500,610	円					
	市の収入	受益者負担額(B)		性質				円					
		国庫補助金					円						
		都補助金					円						
その他収入					円								
収入計(C)						0	円						
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,500,610	円						
	市以外への受益者負担額(E)						円						
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%						
	サービス供給量 (F)						回						
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円						
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円						
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/>	v その他	<input type="checkbox"/>	vi 重点評価対象
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	補助金の交付先等については、所管課により交付手続の中で審査され、また、決算時に監査委員による監査も受けているため、冊子にする必要性は低い。多摩26市で決算特別委員会へ各種団体決算書を提出している自治体は本市のみであったこと、決算資料として決算書や事務報告書よりも厚い冊子で、印刷業務の重なる時期に印刷を依頼することで印刷室に大きな負担を強いていることから、冊子のあり方や提供方法について検討する。											
	見直しによる 影響・対応策	補助金交付団体の資料については各主管課で保管しているため、各課において問い合わせに対する回答は可能である。 冊子がなくなることにより印刷室への業務を軽減することができる。											
	今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/>	v その他	<input type="checkbox"/>	vi 重点評価対象
2次評価	総評	1次評価のとおり、各種団体決算書について、あり方や提供方法を検討する。											
特記事項													

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	被服貸与			主管課	管財課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業 開始	昭和29 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁
	第六期長期計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	市職員(アシスタント職員は除く)			対象数	1,436 (R3.4.1)	受益者数	1,436
	事業の目的・内容・具体的手段	市職員に対し、職務の執行上必要な被服を貸与するにあたり、武蔵野市職員被服貸与規程に貸与する被服の種類及び貸与期間等必要な事項を定めている。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当 項目		法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市職員被服貸与規程						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	-	実績	-	単位		
						-		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-	単位		
歳 入 ・ 歳 出	市の支出	事業費					0	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.10	人	830,200	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員		人	0	円	
	人件費合計					830,200	円	
	支出計(A)						830,200	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)						0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					830,200	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	各課の貸与希望品と規程に相違が生じていることや、規程では課名が明示されていないため、貸与可能なものか判断しにくい等の課題がある。規程を見直し、昨今の状況に合わせて貸与品を精査し、わかりやすく運用しやすい規程にすることを検討する。					
	見直しによる 影響・対応策	全庁的なニーズ調整を行いながら、分かりやすい規程にすることで、事務の効率化を図ることが可能となる。						
2 次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総 評	1次評価のとおり、職務の執行上必要な被服を貸与できるよう現状に即した形で規程を見直す。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	美術品管理			主管課	管財課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)		
	事業の目的・内容・具体的手段	市に寄贈いただく美術品に関する手続き事務及び美術品の維持管理を管財課で行っている。また、公益上の必要がある場合は、他自治体等へ美術品の貸し出しを行っている。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	・武蔵野市美術資料収集選定委員会設置要綱 ・武蔵野市立吉祥寺美術館条例						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	-	実績	-			
		単位	-					
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-			
歳 入 ・ 歳 出	事業費					0 円		
	市 の 支 出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.20	人	1,660,400 円		
			再任用職員		人	0 円		
			会計年度任用職員		人	0 円		
	人件費合計						1,660,400 円	
	支出計(A)						1,660,400 円	
	市 の 収 入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0 円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,660,400 円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %		
	サービス供給量 (F)					回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				円			
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	寄贈された美術品を市庁舎、市施設、借上倉庫にて管理保管しているが、適正な管理を行うことが難しく、有効活用できていない状況にある。吉祥寺美術館により専門的な知見に基づき適正な管理を行う手段を検討する。					
	2 次 評 価	見直しによる 影響・対応策	市内各所に散在している美術品の管理についても吉祥寺美術館で一元化して行うことにより、市庁舎等の展示替えの際に、保管している市所蔵作品の展示を行うなど美術品の有効活用が可能になる。					
			今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他
総 評		1次評価のとおり、市が所有する美術品の適正管理や有効活用を図るため、吉祥寺美術館で一元化して管理することを検討する。見直しにあたっては、施設所管課及び指定管理者と調整する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	リース契約				主管課	管財課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業 開始 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	70 頁	
	第六期長期計画	基本施策名				施策名		
	事業の対象(具体的・詳細に)	リース契約				対象数	45 受益者数 45	
	事業の目的・内容・具体的手段	パソコン・プリンター等の事務用機器等について、長期間で賃貸借を行う場合に、リース契約を締結している。契約に際して、原則サプライヤー(物品の販売業者)競争を実施し、販売業者を決めたうえで、リース競争の入札を行っている。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	-			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	-	単位	
							-	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-					
			目標	-	実績	-	単位	
						-		
歳入・歳出	市の支出	事業費					0 円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.20	人	1,660,400	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員		人	0	円	
	人件費合計					1,660,400 円		
	支出計(A)						1,660,400 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,660,400 円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %		
	サービス供給量 (F)					回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	リースした物件に保守を付ける場合、主管課で業者を決定していたが、物品調達と保守の合計金額が最も低い業者を選定することが必要であるため、管財課で合同見積合わせを実施する方法に変更する。					
	見直しによる影響・対応策	リースした物件に保守を付ける場合、主管課から管財課へ「合同見積合わせ依頼書」を提出する。また、サプライヤー競争できるもの、適さないもの等案件ごとの検討が必要であるため、研究を継続する必要がある。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評	1次評価のとおり、リース物件に保守を付ける場合は、管財課でサプライヤー及び保守契約の合同見積合わせを行う。対象について引き続き研究する。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	産業・経済政策懇談会			主管課	産業振興課			
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始 平成20年度	令和年度 事務報告書掲載頁 なし	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興			施策名	(1)産業の振興		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数 148,025		
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市を取り巻く社会経済情勢を踏まえた産業振興施策及び市内の中小企業に対する中長期的な支援の方策等についての協議等を行うため、武蔵野市産業・経済政策懇談会を設置している。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		社会的公平の担保					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市産業・経済政策懇談会設置要綱							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	会議の開催			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	年1回	実績	0回			単位 回	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	①社会経済情勢を踏まえた産業振興施策及び中小企業に対する中長期的な支援の方策の協議				新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済危機が強まり、商工会議所や商店会連合会等の関係機関とは本懇談会と別に意見交換等を実施したため。		
		目標	年1回	実績	0回	単位 回			
歳 入 ・ 歳 出	市の支出	事業費					0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			0.05	人	415,100	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計					415,100	円		
	支出計(A)						415,100	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)						0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				415,100	円			
	市以外への受益者負担額(E)				0	円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%			
	サービス供給量 (F)				1	回			
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				415,100	円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				415,100	円			
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	産業振興条例改正により、産業振興の重要な案件を答申する機関として、「審議会」を設置予定。懇談会の機能を網羅した附属機関を置くことで、懇談会は発展的に解消していく。						
		見直しによる 影響・対応策	産業・経済政策懇談会の委員でありながら、新設の産業振興条例審議会委員でないのは、市民部を担任する副市長のみであり、審議会は産業の振興に関する重要な事項等を審議するための諮問機関として、適正な委員を委嘱している。また、見直しにおける影響は基本的にはないと考えている。						
	2 次 評 価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、産業・経済政策懇談会を廃止する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	市報多言語化(カタログポケット)編集・作業			主管課	多文化共生・交流課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	平成30 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名 <small>③平和・文化・市民生活</small> ①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築			施策名	(3)外国籍市民の支援			
	事業の対象(具体的・詳細に)	外国語による市政情報を希望する外国人市民など(日本語が堪能な外国人や外国語のほうが理解できる日本人もいるため、対象数及び受益者数は参考値)			対象数	外国人住民 3,083人 (R4.1.1)	受益者数 外国人住民 3,083人 (R4.1.1)		
	事業の目的・内容・具体的手段	外国人市民が増加する中、自動翻訳アプリ「カタログポケット」にて10言語(日本語、英語、韓国語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語)で市報むさしのの記事を読むことができるよう、毎号編集作業を行っている。							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当 項目		社会的公平の担保					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	外国籍市民意識調査(令和3年度)での「市からの必要な情報は届いているか」という設問に対して、あまり届いていない・届いていないの回答が合わせて15.4%							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	カタログポケットでの市報の公開			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	年間24回	実績	年間24回	単位	日本語での情報取得ができる外国人が多いことや、カタログポケットでの市報の公開について知られていないことが要因として挙げられる。また、閲覧言語も日本語が最も多い。		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	年間延閲覧人数(日本語を含む)			単位			
		目標	1,200	実績	954	人			
市 の 支 出	事業費	自動翻訳サービス利用料			495,000	円			
市 の 支 出	人件費	任用種別		職員業務量					
		正規職員		0.10	人	830,200	円		
		再任用職員			人	0	円		
		会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計				830,200	円			
	支出計(A)				1,325,200	円			
市 の 収 入	受益者負担額(B)	性質				円			
	国庫補助金					円			
	都補助金					円			
	その他収入					円			
	収入計(C)				0	円			
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,325,200	円		
	市以外への受益者負担額(E)					0	円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%		
	サービス供給量 (F)					24	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				55,217	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				55,217	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	閲覧回数が少なく、費用対効果が悪い。 日本語での閲覧が最も多くなっているが、これは日本語のテキストデータを自分が使い慣れている翻訳アプリ等へコピーアンドペーストして母語に翻訳している可能性がある。また、廃止とした場合、日本語での情報取得が困難な外国人市民に必要な情報が届かなくなる恐れがあることから、費用対効果が改善するよう外国人市民への周知の強化について検討する。						
	2 次 評 価	見直しによる 影響・対応策	閲覧人数が増えれば、費用対効果の改善が図れるだけでなく、日本語を母語としない市民も必要な手続きを求められるようになる。また、市の事業について知ってもらうことで、日本人か外国人かを問わず、公平に行政サービスが利用できるようになり、多文化共生の推進につながる。						
		今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総 評	1次評価のとおり、日本語での情報取得が困難な外国人市民に必要な情報が伝わるよう、周知の強化について検討する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	証明書自動交付機				主管課	市民課		
	款 項 目	款 2	項 3	目 1	事業 開始	平成20 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	163 170 頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	57,093人 (R4.7.31)
	事業の目的・内容・具体的手段	市役所が閉庁している休日や夜間に住民票や印鑑登録証明書等を交付するため、市内4カ所に「証明書自動交付機」を設置している。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	市内4カ所に証明書自動交付機を設置				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	4	実績	4	単位	台	自動交付機の製造終了により、 部品の補給及び保守の継続が 困難であるため、令和6年8月末 をもって証明書自動交付機サー ビスを終了する。	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	12月29日～1月3日を除く午前8時30分から午後9時まで、印鑑登録証明書、住民票、戸籍謄抄本、戸籍の附票を発行				単位		通
		目標	未設定	実績	42,764(R3年度)	単位	通		
歳入・歳出	市の支出	事業費	自動交付機システム保守委託、警備等委託、施設使用料、トナーなど消耗品費等				30,594,400	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	1.00	人	8,302,000	円		
			再任用職員	0.00	人	0	円		
			会計年度任用職員	0.00	人	0	円		
	人件費合計						8,302,000	円	
	支出計(A)						38,896,400	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)	令和3年度歳入	自動交付機証明書発行手数料	9,065,300	円	
		国庫補助金					0	円	
		都補助金					0	円	
その他収入						0	円		
収入計(C)						9,065,300	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						29,831,100	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)	印鑑登録証明書、住民票、戸籍謄抄本、戸籍の附票の発行				42,764	通		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				910	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				698	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出した意見等)	自動交付機の製造終了により、部品の補給及び保守の継続が困難であるため、令和6年8月末をもって証明書自動交付機サービスを終了する。現機種と同等の機能・性能を持つ後継機種について調査を行ったが、確認できなかった。						
	見直しによる 影響・対応策	令和4年7月31日現在、約57,093人が証明書自動交付機の利用登録をしている。令和4年7月時点で証明書に占める割合は29.7%、平成25年度の38.5%に比べて減少傾向にある。マイナンバーカードの所持者増加により、コンビニ交付の割合が増加している。令和4年9月から、証明書自動交付機の新規利用登録者には、廃止予定のチラシを手渡している。令和5年夏には、証明書自動交付機の利用登録者に対して廃止のお知らせを送信する予定である。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		令和6年8月末をもって証明書自動交付機サービスを終了する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	ホワイトイーグル車のAED搭載			主管課	安全対策課			
	款 項 目	款 項 目	事業開始	平成20 年度	令和 年度	事務報告書掲載頁	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③安全・安心なまちづくり		施策名	(1)安全・安心なまちづくり			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	148,025	
事業の目的・内容・具体的手段	市内の巡回パトロールをする青色防犯パトロール隊(ホワイトイーグル)の車両3台にAEDを搭載している。								
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	AEDの搭載			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
		目標	各車1台設置	実績	3台	単位	台		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	AEDの使用による人命救助						
		目標	未設定	実績	0	単位	件		
歳入・歳出	事業費	AED借上料					83,160	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.01	人	83,020	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計							83,020	円
	支出計(A)							166,180	円
	市の収入	受益者負担額(B)		性質				円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入							円		
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						166,180	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		AEDの搭載				3	台	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					55,393	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					55,393	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="radio"/> vi 重点評価対象							
	見直し内容(フレイストレーミングで出た意見等)	事業開始当初は、AED設置が現在ほど進んでおらず、必需性のある事業であった。10年以上経過した現在は、公共施設のみならず、民間事業所等におけるAED設置は広く普及している。常に市内を移動するホワイトイーグル車への搭載は、有効に活用できる可能性が低いいため、リース期間が満了する令和4年度を持って搭載を終了する。今後は、市内のAED設置場所についてより広く周知する取組みを強化する。							
	見直しによる影響・対応策	日本救急医療財団「全国AEDマップ」により、民間事業所を含めたAEDの設置場所がインターネット上で公表されており、地図上でも検索・閲覧できるため、市ホームページや市報等での周知を定期的実施する。また、日本AED財団による地図上で最寄りのAED設置場所を確認できるスマートフォン用アプリへの情報提供協力などを積極的に行う。併せて、AED設置施設であることが誰にでも分かることが重要であるため、希望する施設・事業者へのステッカーの配布を行う。							
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="radio"/> vi 重点評価対象							
2次評価	総評	1次評価のとおり、ホワイトイーグル車両へのAED搭載を見直す。見直しにあたっては、市内のAEDの設置場所についてより広く周知する等、丁寧な情報発信を行う。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	吉祥寺ミッドナイトパトロール隊			主管課	安全対策課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	平成25 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③安全・安心なまちづくり		施策名	(1)安全・安心なまちづくり			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民(活動区域は吉祥寺駅周辺地域)				対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	148,025
事業の目的・内容・具体的手段	平成25年に市内で発生した強盗殺人事件をきっかけに設置された「吉祥寺緊急安全対策会議」において、警察・学校・地元商店会等の関係機関・団体と協議のうえに発足した。ブルーキャップが活動を終了する午後11時から、ホワイトイーグルが活動を開始する午前7時までの深夜・早朝時間帯に2名体制で吉祥寺駅周辺や周囲の住宅街のパトロールを実施している。								
妥当性	市関与の 公的関与の基準に該当するか	該当項目		自己責任ではまかない切れぬ基礎的サービス					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	パトロールの実施			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	365日	実績	365日	単位	日		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	吉祥寺駅周辺地域の安全・安心						
		目標	設定不可	実績	計測不可	単位			
歳入・歳出	事業費	委託費、待機所関連費用(賃料、光熱水費)					16,643,428	円	
	市 の 支 出	人件費	任用種別			職員業務量			
			正規職員			0.10	人	830,200	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計							830,200	円
	支出計(A)							17,473,628	円
	市 の 収 入	受益者負担額(B)		性質					円
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入						円			
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						17,473,628	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		パトロールの実施			365			日
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					47,873	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					47,873	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	吉祥寺駅周辺地域(おおむね駅の周囲500m)を2名のみでパトロールを行うことの有効性に課題がある。一方で、深夜・早朝時間帯にパトロール活動が行われていることは、市民の体感治安にもつながっている。吉祥寺ミッドナイトパトロール隊としてのパトロール活動は継続するが、活動エリアを、より駅に近い人の往来が多い地域に重点化する。併せて、現在ブルーキャップのみが実施しているつきまとい勧誘行為や客引き行為等の指導等を行う指導員を兼ねることで、より有効なパトロール活動を行えるようにする。						
	見直しによる 影響・対応策	ブルーキャップの活動時間外においても、客引き行為等の指導等を行えるようになり、より有効な活動が実施できる。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、吉祥寺ミッドナイトパトロール隊が新たに客引き行為等の指導等を行えるようにする。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	落ち葉たい肥説明会			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成25 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名			施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	全登録団体			対象数	10	受益者数	10	
	事業の目的・内容・具体的手段	市内の学校や公園などの落ち葉をたい肥化する実施団体向けに毎年説明会を実施している。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	落ち葉たい肥説明会開催			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
			目標	2	実績	2	単位	回	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	①参加団体数 ②参加課数						
			目標	①10 ②4	実績	①10 ②4	単位	団体・課	
歳入・歳出	事業費						0	円	
	人件費	任用種別			職員業務量				
		正規職員			0.03	人	249,060	円	
		再任用職員				人	0	円	
		会計年度任用職員				人	0	円	
	人件費合計							249,060	円
	支出計(A)							249,060	円
	市の収入	受益者負担額(B)		性質				円	
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入					円				
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						249,060	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)						2	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					124,530	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					124,530	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	例年、落ち葉たい肥事業の届出等に関する説明会を実施しているが、参加登録団体が固定化し、同じ団体が長年続けていることから、団体メンバーは本事業の手続きに精通している。令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症対策のため説明会を書面開催としたが滞りなく進められたことから、今後は書面通知による開催とする。							
	見直しによる 影響・対応策	職員の業務負担の軽減と団体代表者の来庁の手間を省くことができる。なお、たい肥化事業参加団体からの質問等に随時対応できるよう書面通知の中で連絡先等をご案内する。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、今後の説明会について書面開催とする。該当団体へ連絡先やQ&Aを示す等丁寧に進める。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	年賀はがきの資源化			主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始 平成8 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁 205 頁		
	第六期長期計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民(ただし市民以外もサービス利用可能)			対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	148,025
	事業の目的・内容・具体的手段	市施設や市内郵便局、計38か所で回収した年賀はがきや古はがきを静岡県富士市の製紙工場に搬入し、トイレトペーパー等の資源として再利用している。						
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	不要になった年賀はがき等の回収 ①実施日数 ②拠点数			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	①29 ②38	実績	①29 ②38		単位 日・箇所	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	年賀はがき回収量					
		目標	未設定	実績	780		単位 kg	
歳入・歳出	市の支出	事業費	年賀はがき回収資源化委託			288,750	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.05	人	415,100	円
			再任用職員			人	0	円
	会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計					415,100	円	
	支出計(A)					703,850	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					703,850	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)	年賀はがき等の回収			1	回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			703,850	円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			703,850	円			
分析・評価結果 (見直し検討結果)	1次評価 (所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	委託業者が不要になった年賀状や古はがきを回収し、静岡県富士市の製紙工場へ搬送するにあたり、これまでは本市職員が委託業者に同行し回収・運搬・資源化の処理が完了したことを確認していたが、令和2年度、3年度とコロナウイルス感染症対策のため、同行を中止し書類、画像等の提出により履行確認を行った。今後も他部署や他自治体の実施方法を参考にして、業者同行に替わる確認方法を検討する。					
	見直しによる 影響・対応策	担当職員の業務負担の軽減となり、他の業務に従事することができる。委託業者には、運搬・資源化等の処理業務において、「個人情報等の処理を含む業務委託の特記仕様書」の記載事項を厳重に遵守するよう徹底する。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、職員同行による履行確認を廃止し、書類や画像等を活用した手法とする。見直しにあたり、個人情報の取扱いや履行確認の方法について検討する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	菊花展の研修視察(職員同行)			主管課	緑のまち推進課			
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	昭和37 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境		①刻々と変化する環境問題への対応	施策名	(2)環境啓発における市民活動との連携		
	事業の対象(具体的・詳細に)	菊花展の出品団体(千秋会)				対象数	24	受益者数	24
	事業の目的・内容・具体的手段	事業概要及び目的:菊花展に出品する千秋会会員相互の菊花制作技術向上を図るため、マイクロバスを貸し切り、首都圏200キロ圏内で開催される他の菊花展の研修視察を行うもの。 ※菊花展は令和4年度で第61回を迎える歴史ある催事で、毎年200点近くの菊花を市立むさしの市民公園で展示し、広く市民が身近な緑に触れる機会となっている。 内容:市の職員は視察に向けてマイクロバス調達の準備や千秋会との連絡調整を行うとともに、視察当日に同行する。							
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし				
		基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	スムーズな視察の実現、視察の補助				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	-	単位	-	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	①菊花制作技術技術の向上 ②千秋会と市との関係性の強化						
			目標	-	実績	-	単位	-	
歳入・歳出	市の支出	事業費	自動車(マイクロバス)借上料				113,300	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.01	人	83,020	円		
			再任用職員	0.05	人	269,100	円		
			会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計				352,120	円			
	支出計(A)				465,420	円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金				円			
		都補助金				円			
その他収入					円				
収入計(C)				0	円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					465,420	円		
	市以外への受益者負担額(E)						円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%		
	サービス供給量(F)					1	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				465,420	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				465,420	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	視察先を職員の同行が不要な場所に変更することや、視察の必要性、技術向上のための情報収集の方法を変更することについて、千秋会に検討を依頼する。						
		見直しによる影響・対応策	視察当日の職員の同行がなくなれば、職員2名分の当日の負担業務減につながる。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、研修視察において職員はバス手配等の事務手続きのみを行うこととし、同行は廃止する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	令和3年度								
事業概要等	事務事業名	介護保険料賦課(所得照会結果入力)			主管課	高齢者支援課					
	款 項 目	款 1	項 1	目 2	事業開始	平成12年度	令和3年度事務報告書掲載頁	頁			
	第六期長期計画	基本施策名					施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	令和4年1月1日時点の住所地が武蔵野市外であるため令和4年度所得(課税)情報が不明である被保険者及び被保険者と同一世帯の者				対象数	800	受益者数	800		
	事業の目的・内容・具体的手段	介護保険料の算定にあたっては、当該年度の住民税課税状況等の所得情報が必要となる。1月1日の住民登録が市外であった者については、マイナンバー連携で照会した所得情報を、介護保険システムに職員が手入力している。									
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている								
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	介護保険法施行令第38条第1項(所得段階別保険料設定) 介護保険法第202条、203条(被保険者等に関する調査、資料の提供等)									
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	所得照会結果のRPAによる入力				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因				
			目標	800件の入力を3日間半程度で完了	実績	800件の入力を3日間半程度で完了	単位				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①職員の作業時間削減 ②入力ミス								
			目標	①2名体制、超勤無 ②入力ミスなし	実績	①2名体制、超勤無 ②入力ミスなし	単位				
歳入・歳出	事業費							0	円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量					
			正規職員			0.20	人	1,660,400	円		
			再任用職員					0	円		
			会計年度任用職員			0.10	人	364,500	円		
		人件費合計							2,024,900	円	
		支出計(A)							2,024,900	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質								円
		国庫補助金								円	
		都補助金								円	
その他収入									円		
収入計(C)								0	円		
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)							2,024,900	円		
	市以外への受益者負担額(E)								円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							0	%		
	サービス供給量(F)								回		
	単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)							円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)							円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象				
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	マイナンバー連携で他自治体へ照会した所得等の情報について、照会結果を紙で出力後に介護保険システムに手入力していたが、担い手不足と手入力によるミスが発生が課題であった。また、日中入力に時間が割かれるため超勤にもつながっていた。手入力を見直し、照会結果をデータで取り出しRPAによる入力を導入する。									
	見直しによる影響・対応策	RPAシナリオ作成に係る作業が一定発生するが、入力が自動化されることで、必要人員は入力内容の確認に要する2名のみとなり、システム上のエラーが発生しない限り入力ミスも発生しない。									
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象				
総評	1次評価のとおり、介護保険料の算定にあたって必要となる所得等の情報入力についてRPAを活用する。										
特記事項											

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	令和3年度							
事業概要等	事務事業名	母子保健事業の予約管理				主管課	健康課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	283 -289	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ①子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり				施策名	(1)子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備		
	事業の対象(具体的・詳細に)	妊娠期及び未就学児を育てている家庭					対象数	7,100	受益者数	7,100
	事業の目的・内容・具体的手段	乳幼児健康診査等母子保健事業において、電話(紙台帳管理)や「東京電子自治体共同運営電子申請サービス(日付指定不可)」にて予約受付及び管理を行っている。								
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	母子保健法								
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	予約受付及び管理業務数				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	10	実績	10	単位	件		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	申込受付件数(変更受付件数(概数)を含む)							
			目標	約6000	実績	約5900	単位	件		
歳 入 ・ 歳 出	市の支出	事業費						0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員	0.20			人	1,660,400	円	
			再任用職員				人	0	円	
			会計年度任用職員	0.20			人	729,000	円	
	人件費合計							2,389,400	円	
	支出計(A)							2,389,400	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質							円
		国庫補助金							円	
		都補助金							円	
その他収入								円		
収入計(C)							0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							2,389,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)							0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%	
	サービス供給量(F)	事業の対象者数						7,100	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						337	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						337	円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1 次 評 価 (所 管 課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	新たな電子申請システム(LoGoフォーム)を活用し、市民がWeb上で、予約枠の空いている日付を指定して予約・日程変更等を行えるようにする。							
	2 次 評 価	見直しによる影響・対応策	電話対応にかかる職員の時間が削減できる。業務時間外の日時でも予約申込や日程変更が可能になり、市民の利便性が向上する。							
		今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評		1次評価のとおり、LoGoフォームを活用する。								
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種			主管課	健康課			
	款 項 目	款 4	項 1	目 2	事業開始	平成13年度 令和3年度 事務報告書掲載頁 292頁			
	第六期長期計画	基本施策名	①健康・福祉 ②生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化		施策名	(3)健康危機管理対策の推進			
	事業の対象(具体的・詳細に)	(1) 65歳以上の者 (2) 60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有するもの及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有するもの			対象数	33,000 受益者数 33,000			
事業の目的・内容・具体的手段	高齢者のインフルエンザ罹患を予防するため、予防接種法に基づき、インフルエンザ予防接種事業を行う。対象者に予診票を発行・送付し、直接指定医療機関で接種を行う。								
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	予防接種法、武蔵野市高齢者インフルエンザ予防接種実施要領							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	お知らせを送付する対象者数		目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 高齢者インフルエンザ予防接種の接種率は例年5割弱程度であり、コロナ禍で若干増加傾向ではあるが、大きな伸びはないため。				
			目標	33,303		実績	33,303	単位	人
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①接種実施者数 ②予診票個別発行数						
			目標	①33,303 ②未設定		実績	①11,781 ②520	単位	人・件
歳入・歳出	事業費	予診票の印刷・送付に係る経費、予防接種委託料、償還払い等負担金			61,995,887	円			
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.20	人	1,660,400	円	
			再任用職員				0	円	
			会計年度任用職員		0.45	人	1,640,250	円	
	人件費合計				3,300,650		円		
	支出計(A)				65,296,537		円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円		
国庫補助金					0	円			
都補助金					0	円			
その他収入				予防接種負担金(相互乗入れ)	6,404,900	円			
収入計(C)				6,404,900		円			
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			58,891,637		円			
	市以外への受益者負担額(E)	予防接種費用における自己負担額(2,500円/人)		44,452,500		円			
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0		%			
	サービス供給量(F)	予防接種対象者数		34,000		回			
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,228		円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,040		円				
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	予診票を設置していない近隣自治体で接種する場合、健康課で予診票交付依頼が必要となり手間がかかる。また、予診票が医療機関に設置してあることにより、年度内に複数回接種する事例がある。市民が医療機関で名前・住所・生年月日等を記入する手間があり、誤って記載する方もいる。現状ではお知らせ文書のみを対象者に送付しているが、個別に印字した予診票を同封することで、市民の利便性の向上を図り、また、名前等の必要な情報が印字されていることで、システム入力をAI-OCR化でき、結果として処理のコストを削減することができる。							
	見直しによる影響・対応策	相互乗り入れ先(西東京市、杉並区、練馬区)で接種する方が予診票発行手続きが不要になる。個別に印字した予診票を送付することで、接種者が医療機関で名前等を記載する手間がなくなり、年度内に1人が複数回接種してしまいうリスクが防げる。また、印字されているためAI-OCR化に対応でき、結果登録のシステム入力ミスが減る。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、市民の利便性向上や処理コスト削減を図るため、お知らせ文書に、個別に印字した予診票を同封する。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成及び住宅費助成現況届			主管課	子ども子育て支援課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始年度	令和3年度事務報告書掲載頁		
		3	2	2				
	第6期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ①子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり			施策名	(2)それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	
	事業の対象(具体的・詳細に)	ひとり親家庭の養育者			対象数	医療費助成 450 住宅費助成 160	受益者数	医療費助成 410 住宅費助成 125
事業の目的・内容・具体的手段	現況届は、手当を受給している方が、引き続き手当を受け取る資格を満たしているかどうかを確認するためのものであり、毎年郵送または対面で受給する手当ごとに実施している。現況届の提出がないと、該当する年度以降の手当を受給できなくなる。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	現況届の審査に関する職員の業務負担の軽減			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績			-
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	何度も同じ現況届を提出する市民の負担や手間の軽減			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績			-
歳入・歳出	市の支出	事業費	郵便料			53,730	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.02	人	166,040	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員		人	0	円	
	人件費合計				166,040	円		
	支出計(A)					219,770	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					219,770	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)					1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				219,770	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				219,770	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	毎年、受給資格の審査を行うため、制度ごとに現況届の提出を依頼していたが、その内容は重複しているものが多く、基本的には児童扶養手当の現況届の内容に準拠している。そのため、ひとり親家庭の医療費助成及び住宅費助成に係る現況届について、児童扶養手当の現況届を提出した者については、省略できるものとする。					
	見直しによる影響・対応策	市民が同じ内容の届を何度も提出する負担を軽減することができ、同時に職員の審査に係る業務負担の軽減ができる。ひとり親家庭等医療費助成事業については、規則を一部改正。ひとり親家庭等住宅費助成事業については、条例を一部改正する。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評		1次評価のとおり、ひとり親家庭等医療費助成事業については規則の一部改正、ひとり親家庭等住宅費助成事業については条例の一部改正を行い、児童扶養手当の現況届を提出した者についてはそれぞれの現況届を省略する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	児童手当の申請等			主管課	子ども子育て支援課			
	款 項 目	款 3	項 2	目 2	事業開始年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	324 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ①子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり			施策名	(2)それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援		
	事業の対象(具体的・詳細に)	児童を養育している者				対象数	17,187	受益者数	11,427
	事業の目的・内容・具体的手段	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。この児童手当の審査について、申請受理、記入漏れ、システム入力、入力チェック、手続き書類の督促等の審査に係る一連の業務。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	児童手当法							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	オンライン申請により窓口へ来庁する必要がない人数				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	-	単位	-	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-						
			目標	-	実績	-	単位	-	
歳入・歳出	事業費						0	円	
	人件費	任用種別			職員業務量				
		正規職員			0.01	人	83,020	円	
		再任用職員				人	0	円	
		会計年度任用職員				人	0	円	
	人件費合計						83,020	円	
	支出計(A)						83,020	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						83,020	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)						1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					83,020	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					83,020	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	児童手当の申請は、現在窓口又は郵送受付のみとなっている。児童手当の申請手続きは国のデジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日)の、「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に位置づけられている。これらの国の動きに対応するとともに、市民の申請方法に関する新たなサービスとして、オンライン申請手続きを開始する。						
	見直しによる影響・対応策	これまで窓口に来庁又は郵送でしか申請できなかった児童手当の申請手続きについて、オンライン申請という選択肢を広げ、自治体DXを推進する。不足書類も、同じくオンライン上での提出が可能となる。窓口や郵送での申請に係る手間の軽減、時間の短縮となる。							
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	総評	1次評価のとおり、児童手当の申請手続きについて、オンライン申請を導入する。市民の利便性の向上を図るため、他の子どもに関する各種手当・医療費助成についても、導入可能な手続きについてはオンライン申請を開始する。導入後の効果検証を行い、他部署と共有すること。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	職員の児童手当等審査に係る業務			主管課	子ども子育て支援課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 2	事業 開始 年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	324 頁	
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ①子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり			施策名	②それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	
	事業の対象(具体的・詳細に)	児童を養育している者				対象数	17,187	受益者数
事業の目的・内容・具体的手段	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。この児童手当の審査について、申請受理、記入漏れ、システム入力、入力チェック、手続き書類の督促等の審査に係る一連の業務。							
妥当性の 市関与の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	児童手当法						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	申請の審査に係る業務時間の短縮				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	-	実績	-	単位		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-	単位		
歳入・歳出	市の支出	事業費					0 円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.03	人	249,060	円	
			再任用職員		人	0	円	
		会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計					249,060 円		
	支出計(A)						249,060 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					249,060 円		
	市以外への受益者負担額(E)					0 円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %		
	サービス供給量 (F)					1 回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				249,060 円		
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					249,060 円			
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	新規申請や額改定等の書類について、委託業者による2回チェックの後、さらにすべての項目について職員で2回チェックしている。元々、委託前は職員2名チェック体制で審査していたが、委託後も同じ2名チェックを継続している。委託業者による2回チェックがあることをふまえ、職員のチェック体制を、1回目は通常チェック、2回目は金額に影響がある部分に絞ってチェックをし、審査時間を短縮する。						
	見直しによる 影響・対応策	これまで業務を委託した後も職員による2名チェック体制を継続していたが、ほとんど記入漏れや入力ミス等はない。ある一定のレベルを保つことができると見込まれるため、職員のチェック体制について、1回目は全チェック、2回目は金額等に影響がある重要な部分のみをチェックする体制とすることで、審査基準を保ちつつ、職員の審査に係る業務負担を軽減する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、審査業務の体制を見直すことで、業務効率化による職員負担の軽減を図る。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	保育施設入所申込受付、保育の必要性認定			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始 昭和23年度	令和2年度 事務報告書掲載頁 320頁		
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ②安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援			施策名	②希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	
	事業の対象(具体的・詳細に)	市内未就学児及び転入予定の未就学児の保護者			対象数	6,955 (R3.4.1)	受益者数	6,955
	事業の目的・内容・具体的手段	①市内認可保育施設の利用申込及び保育の必要性の認定申請における受付及び認定業務 ②施設等利用給付(幼児教育・保育の無償化)認定申請の受付及び認定業務						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		公権力の行使(許認可等)				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	児童福祉法及び子ども・子育て支援法						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	保育の必要性認定及び利用保育施設の決定(令和4年4月入所受付数)			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	1,062	実績	1,062			単位
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	令和4年4月入所受付数					
		目標	1,062	実績	1,062	単位	人	
歳 入 ・ 歳 出	事業費					0	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員			3.60	人	29,887,200	円
		再任用職員				人	0	円
		会計年度任用職員			2.40	人	8,748,000	円
	人件費合計					38,635,200	円	
	支出計(A)					38,635,200	円	
	市 の 収 入	受益者負担額(B)	性質				円	
	国庫補助金						円	
	都補助金						円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					38,635,200	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	本事業は毎年10月から3月までが繁忙期となり、この間の超過勤務が非常に多い状況である(11月は土曜出勤もあり)。職員が疲弊し、体調を崩すこともあったため、業務効率及び職員の負担軽減を図るために外部委託並びにAI-OCR及びRPAを導入する。						
	見直しによる 影響・対応策	外部委託とすることで、超過勤務の費用(約900万円)の縮減及び職員の負担軽減を図ることができる。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価 総評	1次評価のとおり、業務効率化及び職員の負担軽減を図るため、外部委託並びにAI-OCR及びRPAを導入する。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	道路その他構造物等の新設改良工事などの設計及び監督			主管課	交通企画課		
	款 項 目	款 項 目	事業開始	年度	令和3年度 事務報告書掲載頁	358 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑤都市基盤	②将来にわたり持続性ある都市基盤づくり	施策名	[道路分野]①計画的・効率的・持続的な道路施設管理		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	148,025
事業の目的・内容・具体的手段	道路総合管理計画に基づき、道路の改修や更新を計画的に実施している。 道路新設改良工事の際には、当該路線の設計業務から工事現場での監督業務に至るまで行っている。							
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	全体の利害の調整					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	橋りょう長寿化計画に伴う橋りょうの架け替え、 武蔵野市景観整備路線事業計画に基づく電線共同溝整備事業						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	道路新設改良工事 舗装改修(整備)面積			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	2,424	実績	3,453	単位	m ²	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-			単位	-	
		目標	-	実績	-	単位	-	
歳入・歳出	事業費	道路新設改良事業 工事請負費(130万円超/令和3年度決算額)				122,414,820	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		2.00	人	16,604,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計						16,604,000	円
	支出計(A)						139,018,820	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				0	円
		国庫補助金					0	円
		都補助金					2,000,000	円
その他収入						0	円	
収入計(C)						2,000,000	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					137,018,820	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)	工事件数(130万円超)				9	件	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				15,446,536	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				15,224,313	円	
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	よろず橋架け替え工事(令和5年度まで)及び市道第16・177号線の電線類地中化事業(道路整備工事も含む。令和6年度まで)により工事費がかかるため、道路新設改良工事などにおいて事業間の経費、業務量の適正化を図る。						
	見直しによる 影響・対応策	事業を継続する路線や緊急性の高い路線から優先的に道路新設改良工事を実施する。緊急補修工事に対しては、道路管理課との連携により対応が可能である。 なお、令和5年度にはよろず橋架け替え工事が完了する予定である。令和6年度より例年通りの道路新設改良工事が実施できる見通しである。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、橋りょう架け替え工事や区画道路整備事業の実施により、道路新設改良工事などにおいて事業間の経費、業務量の適正化を図る。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	放置自転車等対策業務			主管課	交通企画課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始年度	令和3年度 事務報告書掲載頁 353頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑤都市基盤	③誰もが利用しやすい交通環境の整備	施策名	(2)自転車のルール・マナー向上と自転車利用環境の整備		
	事業の対象(具体的・詳細に)	市内3駅周辺等における放置自転車等			対象数	-	受益者数	148,025 (R4.1.1市民数)
	事業の目的・内容・具体的手段	円滑な交通と防災活動を確保し、あわせてまちの景観等の向上を図り、もって安全で快適な市民生活の実現に寄与することを目的とする。 市内3駅周辺に放置防止指導員を配置、巡回することにより、公共の場所等への自転車等の放置を未然に防ぐための指導を行う。自転車等の放置を確認した場合は警告を行い、一定時間放置状態が継続する場合は撤去を行う。撤去した自転車等は自転車保管場所に保管し、返還、売却、処分を行う。						
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例 武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	市内3駅周辺等における放置自転車の撤去			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	-	実績	727	単位	回	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	市内3駅周辺における放置自転車の減少					
		目標	0	実績	85	単位	台	
歳入・歳出	事業費	自転車等の放置防止指導業務委託(撤去自転車等の保管及び返還業務含む)				179,799,087	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員				人	0	円
		再任用職員				人	0	円
		会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計					0	円	
	支出計(A)					179,799,087	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					179,799,087	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)	市内3駅周辺等における放置自転車の撤去			727	回		
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			247,316	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			247,316	円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	令和2年度の事務事業見直しから継続して、更なる業務の効率化を行い人員配置の適正化をすることで事業費の削減を図る。					
		見直しによる 影響・対応策	事業費約5,000千円が削減となる。 放置防止指導員等が減員となるが、業務効率化及び配置の見直しにより事業効果を維持する。					
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
	総評	令和2年度の事務事業見直しから継続して、更なる業務の効率化を行い人員配置を適正化する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	33	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	駅舎連続施設の管理			主管課	道路管理課		
	款 項 目	款	項	目	事業	年度		
		8	2	2	開始	令和 3年度		
						事務報告書掲載頁		
						363	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑤都市基盤 ②将来にわたり持続性ある都市基盤づくり		施策名	[道路分野](1)計画的・効率的・持続的な道路施設管理		
	事業の対象(具体的・詳細に)	吉祥寺駅及び武蔵境駅の乗降者数			対象数	150,743千人/年 413,738人/日	受益者数	150,743千人/年 413,738人/日
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵境駅南北、吉祥寺駅北口の駅舎連続施設を道路管理課、吉祥寺まちづくり事務所で管理しているものを、道路管理課に集約することで、契約等の事務手続きの効率化を図る。また、維持管理に関する基準の変更などがあれば、一体的に対応できる体制となる。						
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし				
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	①定期的な点検と点検結果に応じた維持補修(5年毎) ②清掃等による管理			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	①点検実施 ②清掃実施	実績	①実施済み ②実施済み	単位	件	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	①駅舎連続施設(庇)に関連する事故発生 ②駅舎連続施設(庇)の清掃状況に関連する苦情					
		目標	①0件 ②未設定	実績	①0件 ②未計測	単位	件	
歳入・歳出	市の支出	事業費	駅舎連続施設の点検等に係る委託事業費(平成30年度、令和元年度実施分)			20,092,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.40	人	3,320,800	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計				3,320,800	円		
	支出計(A)				23,412,800	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				23,412,800	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量 (F)				1	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				23,412,800	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				23,412,800	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出した意見等)	武蔵境駅南北、吉祥寺駅北口の駅舎連続施設を道路管理課、吉祥寺まちづくり事務所で管理しているものを、道路管理課に集約する。					
	見直しによる 影響・対応策	契約等の事務手続きの効率化を図ることができる。また、維持管理に関する基準の変更などがあれば、一体的に対応できる体制となる。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評		1次評価のとおり、道路管理課で集約して管理する。						
特記事項	歳入・歳出の事業費には、平成30年度に実施した武蔵境駅北口及び南口の点検及び点検要領策定委託、令和元年度に実施した吉祥寺駅北口の点検委託の事業費を計上した。							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	令和3年度							
事業概要等	事務事業名	第四期学校教育計画策定アンケート調査			主管課	教育企画課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成20年度	平成30、令和元年度事務報告書掲載頁	371 383	頁	
		10	1	2						
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育			施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	市立小中学校の児童生徒				対象数	8,456 (R4.5.1)	受益者数	8,456	
事業の目的・内容・具体的手段	本市における学校教育の現状と課題を整理し、その目指す方向性を示し、市立小中学校における教育活動やそれを支援する施策について体系的に整理するため、第四期学校教育計画を策定する。計画策定に先立ち、前計画の成果検証及び次期計画の課題把握を目的として調査を実施する。									
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			教育基本法第17条第2項						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	調査対象者数(児童・生徒対象と保護者対象の合算)				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	4,789	実績	4,789	単位	件	市で行う調査とは別に、国や都も児童生徒の学力に関する調査を実施しており、学校教育計画の策定に活用することができる。	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	調査回答者数(児童・生徒対象と保護者対象の合算)							
			目標	4,789	実績	4,456	単位	件		
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託費(調査集計)				1,512,000	円		
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員	0.20		人	1,660,400	円		
			再任用職員			人	0	円		
			会計年度任用職員			人	0	円		
	人件費合計				1,660,400	円				
	支出計(A)				3,172,400	円				
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円			
		国庫補助金				円				
		都補助金				円				
その他収入					円					
収入計(C)				0	円					
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				3,172,400	円				
	市以外への受益者負担額(E)				0	円				
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%				
	サービス供給量(F)	調査対象者数		4,789	回					
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		662	円					
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		662	円						
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	国で行っている「全国学力・学習状況調査」、都で行っている「児童生徒の学力向上を図るための調査」の調査結果を活用し、市独自調査は補完的に実施することで、経費の削減を図る。							
	見直しによる影響・対応策	アンケート集計・分析にかかる経費を削減できる。削減した予算を財源に、子ども等向けに分かりやすいリーフレットを発行し、計画に関する市民や子どもたちの理解促進を図る。								
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評		1次評価のとおり、国や都の調査結果を活用することで、市独自調査の削減を図る。削減した予算を財源に、計画に関する市民や子どもたちの理解促進を図る事業を実施する。								
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	令和3年度							
事業概要等	事務事業名	高等学校等修学支援事業			主管課	教育支援課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成28 年度	令和 3 年度			
		10	1	2		事務報告書掲載頁	396	頁		
	第六期長期計画	基本施策名					施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	高等学校等修学給付金について、高等学校等に在学する生徒の市内在住の保護者(世帯の収入額一定基準以下等各種要件あり)				対象数	3,168	受益者数	252	
事業の目的・内容・具体的手段	「高等学校等入学準備金」として、就学援助の認定要件を満たしている者に、進路決定後入学前に経済的援助を行うほか、「高等学校等修学給付金」として、教育費(授業料以外)の負担軽減を目的として武蔵野市独自に給付している(所得制限あり)。上記のうち、「高等学校等修学給付金」について、対象となる全世帯へハガキで制度の周知を行い、申請があり、認定された世帯へ生徒一人につき50,000円の給付を行っている。									
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		社会的公平の担保						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市高等学校等入学準備金支給要綱、武蔵野市高等学校等修学給付金支給要綱								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	修学給付金の支給(①支給人数②支給総額)				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	-	実績	①252人 ②12,600,000円			単位	人・円
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-							
			目標	-	実績	-			単位	-
歳入・歳出	市の支出	事業費	高等学校修学給付金(補助金)				12,600,000	円		
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員	0.15	人	1,245,300	円			
			再任用職員		人	0	円			
			会計年度任用職員	0.05	人	182,250	円			
	人件費合計						1,427,550	円		
	支出計(A)						14,027,550	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円			
		国庫補助金				円				
		都補助金				円				
その他収入					円					
収入計(C)						0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					14,027,550	円			
	市以外への受益者負担額(E)						円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%			
	サービス供給量 (F)					1	回			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				14,027,550	円			
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				14,027,550	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	審査にかかる事務でRPA、AI-OCRのシナリオに、RPA、AI-OCRの作業が適さない部分がある。業務フローの見直しを図り、業務全体の効率化を図る。							
	見直しによる影響・対応策	事務処理の大部分をRPAにより処理する業務フローから、人による作業部分とRPAによる作業部分を切り分けるよう業務フローの見直しをすることで、RPAの処理を安定させ、事務全体の効率化を図る。								
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、RPA、AI-OCRの作業について、人による作業部分とRPAによる作業部分とを切り分け、フローを見直す。									
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	通学路の防犯カメラ			主管課	教育支援課		
	款 項 目	款 10	項 2	目 1	事業開始 平成27年度	令和年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	市立各小学校に通う児童			対象数	6,296 (R3.5.1)	受益者数	6,296 (R3.5.1)
	事業の目的・内容・具体的手段	学校、地域等が行う通学路における児童の見守り活動を補完するため、全小学校12校の通学路に防犯カメラ60台を設置している。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	東京都安全安心まちづくり条例、通学路等における児童等の安全確保に関する指針						
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	各小学校通学路における児童生徒の見守り活動の補完・安全強化			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	実績	単位			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	①設置校数② 設置台数					
			目標	実績	①12校②60台	単位 校・台		
歳 入 ・ 歳 出	事業費	通学路防犯事業に要する経費(委託料、電気料、共架料)				2,586,042	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員		0.10	人	830,200	円	
		再任用職員			人	0	円	
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計				830,200	円		
	支出計(A)				3,416,242	円		
	市の 収 入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)				0	円			
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				3,416,242	円		
	市以外への受益者負担額(E)				0	円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量 (F)				365	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			9,360	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			9,360	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	現行機器は耐用年数を経過したため、新しい機器を設置する。高所に設置する機器のため安全な取付状況を維持することや、常時稼働を維持することは必須であるが、保守費用が高額であると考えている。保守契約について費用対効果の最も高い方法を検討する。						
	見直しによる 影響・対応策	新機器の設置契約および現行機と同等の保守契約(機器耐用年数7年分)に係る費用総計で見積合わせを実施した。令和5年度以降の保守契約で、現行保守契約に比べ約4割減した金額で契約締結する予定である。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、新機器の設置契約と現行機と同等の保守契約とを一体的に入札することによって、防犯カメラの保守契約に係る経費を削減する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	37	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	学校連携事業(市立小学校3年生のふるさと歴史館見学受入)			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和3年度事務報告書掲載頁		
		10	5	1	平成26年度	418頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進			施策名	(2)文化財や歴史公文書の保護と活用	
	事業の対象(具体的・詳細に)	市内市立小学校3年生の見学の対応(各校の要望により、可能なカリキュラム・スケジュール等をカスタマイズし対応)				対象数	998人	
事業の目的・内容・具体的手段	<p>【目的】博物館機能の教育普及事業における学校教育連携を目的としている。市内全小学3年生の来館を長期的に継続することで、将来的に全市民が一度はふるさと歴史館に来館したことがあるようにすることも目標。</p> <p>【内容】展示解説・石臼体験・天秤棒体験・民俗資料収蔵庫見学・自由見学等のカリキュラムの調整・実施受入。</p> <p>【手段】館への来館(遠隔地はバス経費負担・調達まで館で対応R4年14校)、学芸員の出張によるカリキュラム(R4年3校)。※コロナ感染症拡大防止のためクラス別対応等で校数に重複あり</p>					受益者数	998人	(内、出張3校114名)
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし			
		基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		【小学校学習指導要領】「博物館等(略)との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用の工夫を行うこと」【博物館法】「博物館はその事業を行うにあたって(略)学校教育を援助し得るように留意しなければならない」				
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	学校教育連携を行った市内市立小学校3年生の学校数			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	12	実績	12	左記目標を達成した一方、各校の要望に合わせた事業実施とコロナ渦での実施方法の多様化で、館職員への負担が増大してしまっている。	
						単位		
								校
供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	博物館機能の教育普及事業における学校教育連携の提供を受けた市内市立小学校3年生の学校数			単位	校		
歳入・歳出	市の支出	事業費				0	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.10	人	796,992	円	
			再任用職員		人	0	円	
			会計年度任用職員	0.10	人	364,500	円	
		人件費合計				1,161,492	円	
		支出計(A)				1,161,492	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円	
		国庫補助金			0	円		
		都補助金			0	円		
その他収入				0	円			
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					1,161,492	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)	12校×1回(重複=1校5クラス毎の対応、バス席空け対応実施を加え合計17回)			17	回		
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			68,323	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			68,323	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	全校の担当教員とそれぞれ打ち合わせをし、最大5つのカリキュラムを同時に実施し、各カリキュラムに職員を配置するため館全体の業務を圧迫している。見学の付き添い等も館側が引き受けており、半日のカリキュラムを各クラス毎に希望する学校もある。見直し内容として、説明会の合同実施・カリキュラムは館側で作成し、原則統一カリキュラム化・見学の付添等必要な人員の学校側での確保・受入は1校当たり1日の原則化・日程調整は職員ポータル等を使用する・来館用バスは将来的に各校で手配する。					
	見直しによる影響・対応策	見直し内容について学校側と合意でき次第順次実施していく。教育普及事業(学校連携)の目的を損なうことなく、②不明確な基準④相手都合・他⑥過剰品質の解消が行えるため、事業の持続性を担保できる。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
	総評	1次評価のとおり、統一的なカリキュラムについて学校と合意でき次第導入する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	38	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	コミセンパネル展示(ふるさと歴史館)			主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	令和2 年度 令和3 年度 事務報告書掲載頁 418 頁			
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進			施策名	(2)文化財や歴史公文書の保護と活用		
	事業の対象(具体的・詳細に)	4コミセンの来館者			対象数	受益者数			
	事業の目的・内容・具体的手段	<p>【目的】西部地区に位置するふるさと歴史館から最遠距離となる吉祥寺南町コミセンへの補完事業として開始。</p> <p>【内容】歴史館で開催した企画展示のパネルの出張展示。他コミセンからの要望を受け、現在、①南町②東町③中央④本宿の4か所で年4回開催している。</p> <p>【手段】木製パネル(1枚約5kg×6枚)の運搬・展示作業・日程調整を含めすべてを学芸員が行っている。</p>							
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	コミュニティ協議会から展示要望							
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	最遠距離となる吉祥寺地区への補完事業年4回4か所			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 当初の明確な目的(最遠距離となる吉祥寺地区への補完事業)から乖離して、その他のコミュニティ協議会の要望により事業が拡大したため。			
		目標	1館での展示	実績	4館での展示				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	コミュニティ協議会での展示要望の増加						
		目標	1協議会での実施	実績	3協議会からの要望				
歳 入 ・ 歳 出	事業費					0 円			
	人件費	任用種別		職員業務量					
		正規職員			人	0 円			
		再任用職員			人	0 円			
		会計年度任用職員		0.03	人	123,930 円			
	人件費合計					123,930 円			
	支出計(A)					123,930 円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0 円			
		国庫補助金				0 円			
		都補助金				0 円			
その他収入					0 円				
収入計(C)					0 円				
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				123,930 円				
	市以外への受益者負担額(E)				0 円				
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %				
	サービス供給量 (F)	4か所×4回			16 回				
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			7,746 円				
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			7,746 円				
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	現在出張展示で使用しているパネルは、現物資料とセットでの展示を前提としており、パネル単体では不完全な内容である。また、慣れない大型車の運搬となり、事故の危険性もあるため、交換便やデータでの提供が望ましい。現物資料の写真を掲載した図録データの展示に切り替えることで、展示の質も向上する。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	当初の目的を損なうことなく、②不明確な基準④相手都合・他⑥過剰品質の解消ができる。丸1日かかっていた搬送・展示作業を1/4(2時間×4回)に効率化することができる。フリパネ・アルミケース等、独自の展示方法を希望する場合の費用は、各コミュニティ協議会の負担となる。						
		今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、展示物を印刷し交換便で送付またはデータで各コミュニティセンターに提供する。コミュニティセンターによる展示作業について理解を得るよう努める。							
特記事項		現在出張展示で使用しているパネルは、現物資料とセットでの展示を前提としており、パネル単体では不完全な内容である。現物資料の写真を掲載した図録データの展示に切り替えることで、展示の質も向上する。							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	39	評価対象年度	令和3年度					
事業概要等	事務事業名	読書の動機づけ指導			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	昭和42年度 令和3年度 事務報告書掲載頁 440頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策名	(3)図書館サービスの充実		
	事業の対象(具体的・詳細に)	市立小学校3年生全児童			対象数	1,026	受益者数	1,026
	事業の目的・内容・具体的手段	子どもたちに読書の楽しさを伝えることを目的とする。講師、教員、図書館職員からなる「図書選定部会」において、新刊書を中心に約30冊の本を選定する。当日は講師と図書館員が学校を訪問し、読書指導を行う。図書館員による図書館の紹介の後に講師がブックトーク、読み聞かせを織り交ぜ本の紹介をする。指導後、それらの本をクラスに贈り、一年かけて活用してもらう。指導後は保護者と講師、図書館員の懇談会を行い、質疑応答、読書相談などを行う。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	市立小学校3年生への指導実施数(全32クラス)			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	32	実績	32			単位 クラス
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	子どもたちが読書への意欲を高め、読書の習慣を身に付ける(市立小学校3年生全1,026人が当該事業において読んだ本の延冊数)					
		目標	10,260	実績	12,238	単位 冊		
歳入・歳出	市の支出	事業費	報償費、需用費、委託料			2,928,520	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	830,200	円
			再任用職員		0.30	人	1,614,600	円
			会計年度任用職員		0.03	人	109,350	円
	人件費合計				2,554,150	円		
	支出計(A)				5,482,670	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				5,482,670	円		
	市以外への受益者負担額(E)				0	円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量 (F)				32	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				171,333	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				171,333	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	多様化する教育ニーズへの対応や著しい教職員の多忙化等に対応するため、読書の動機づけ指導の時間を学校の時間割りに即したのへ見直す。また、それに応じて、指導用図書のタイトル数も見直す必要が生じているため、今年度、指導時間と指導用図書のタイトル数を変更して試行する。					
	見直しによる影響・対応策	指導後の学校等へのアンケート調査の結果を踏まえ、翌年度以降の指導時間及び指導用図書のタイトル数を決定し、選書会議(12月・1月)にて反映していく。なお、購入する図書の冊数は、クラス数及び児童数による。						
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象
総評		1次評価のとおり、指導時間と指導用図書のタイトル数を見直す。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和4年度実施>

事業番号	40	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	中央図書館自転車整理業務			主管課	図書館			
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進			施策名	(3)図書館サービスの充実		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)	受益者数	148,025	
	事業の目的・内容・具体的手段	中央図書館来館者が多い土日祝日に、自転車での来館者が混雑時にも駐輪できる、または駐輪しやすくなるよう、中央図書館駐輪場内の自転車の整理、乱雑・無断駐輪の確認等を行い、駐輪可能スペースを確保するとともに、駐輪場に関する案内を行う。また、周辺道路に駐輪している自転車が来館者や交通の妨げにならないよう整理する。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	自転車整理業務実施日数(図書館開館日数)			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	104	実績	0	単位	コロナ禍による臨時閉館と再開後の来館者数減少の影響により、本業務を一時停止し、状況のモニタリングを行っていたため。		
						日			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	駐輪場利用に関する苦情(駐輪できない等)件数			単位			
	目標	0	実績	0	件				
歳入・歳出	市の支出	事業費	委託料			1,579,177	円		
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.01	人	83,020	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計				83,020	円			
	支出計(A)				1,662,197	円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金				円			
		都補助金				円			
その他収入					円				
収入計(C)				0	円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,662,197	円		
	市以外への受益者負担額(E)						円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%		
	サービス供給量 (F)					104	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				15,983	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				15,983	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	コロナ禍による臨時閉館と再開後の来館者数減少のため、令和2年度から本業務を一時停止し、駐輪場の状況をモニタリングしていた。この間、土日祝日を中心に多少の混雑は確認されたものの、駐輪できない等のトラブルはなかった。本業務の必要性が低下していることを踏まえ、本業務を廃止し、それによって創出された財源を他の図書館サービス充実に振り向けたい。						
	2次評価	見直しによる影響・対応策	駐輪場には防犯カメラが設置され、事件事故等の記録確認ができています。また、別途実施している館内見回り業務の中で、定期的に館外駐輪場の状況を確認し、トラブルがあればすぐに職員が報告を受け、対応できる体制を整えている。						
		今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="radio"/> vi 重点評価対象	
総評		1次評価のとおり、本業務を廃止し、それによって創出された財源により、他の図書館サービスを充実させる。							
特記事項									

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」の考え方に基づき、記載しています（55 ページ参照）。

各シートは、原則として、令和3年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業見直し評価シート(一般評価) <効果検証事業用>

事業番号	41	評価対象年度	令和3年度						
事業概要等	事務事業名	職員への被服(事務服)貸与			主管課	人事課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始年度 令和 年度 事務報告書掲載頁	- 頁			
	第六期長期計画	基本施策名			施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員			対象数	786 (R3.4.1) 受益者数 786			
	事業の目的・内容・具体的手段	窓口対応や議会出席等職務執行上必要な被服を貸与し、市民等に職員であることを認知しやすくするとともに、職員に対して武蔵野市職員であることの自覚を促し、接遇の向上を図る。また職務に必要な衣服の消耗による職員の負担を軽減する。新規採用時に貸与し、その後、6年毎に希望者に対して貸与する。							
決定方針	3 年度	今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編 <input type="checkbox"/>	ii 廃止 <input type="checkbox"/>	iii 縮小 <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/>	v その他 <input type="checkbox"/>	
	事務事業見直し方針	2次評価	公費支出の抑制及び事務担当者の負担軽減を目的とし、庁内に設置する会議体での協議を踏まえ、廃止も含めた見直しを行う。						
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	職員アンケート結果等						
		内容	窓口職場(市民課等)へのヒアリングを行うことで、より事務服を利用している現場の声を確認し、廃止も含めた見直しを行う。						
見直し内容	実施時期	令和 5 年度	～	令和 年度					
	今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編 <input type="checkbox"/>	ii 廃止 <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/>	iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/>	v その他 <input type="checkbox"/>		
	見直し内容	事務服の新規貸与を停止し、人事課で保管している事務服の貸与のみの運用に変更する。 ※令和3～4年度は新規採用職員に対してのみ新規貸与							
歳入・歳出	項目		令和3年度事業費(決算)			令和5年度事業費(見込)			比較
	人件費	任用種別	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
		正規職員	0.10 人	830,200 円	0.02 人	166,040 円	△ 664,160 円		
		再任用職員		0 円		0 円	0 円		
		会計年度任用職員	0.15 人	546,750 円	0.03 人	109,350 円	△ 437,400 円		
		合計	0.25 人	1,376,950 円	0.05 人	275,390 円	△ 1,101,560 円		
	事業費			543,197 円		21,000 円	△ 522,197 円		
	支出計(A)			1,920,147 円	296,390 円			△ 1,623,757 円	
	市の収入	受益者負担額(B)							
		国庫補助金							
都補助金									
その他収入									
収入計(C)			0 円	0 円			0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			1,920,147 円	296,390 円			△ 1,623,757 円	
	市以外への受益者負担額(E)							1,623,757 円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	0 %			%	
	サービス供給量 (F)			39 名	0 名			△ 39 名	
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			49,235 円				0 円
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			49,235 円				0 円		
特記事項	令和3年度は26市中7市で事務服を貸与している。								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <効果検証事業用>

事業番号	42	評価対象年度	令和3年度										
事業概要等	事務事業名 「予算の概要」の作成				主管課	財政課							
	款	項	目	事業開始	平成26年度	令和年度 事務報告書掲載頁							
	2	1	4			頁							
	第六期長期計画		基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化						
	事業の対象(具体的・詳細に)		全市民			対象数	148,025 (R4.1.1)						
事業の目的・内容・具体的手段		市民に対して次年度予算の概要を分かりやすく伝えるために財政課で作成している冊子で、前半部分は編成方針、予算規模、予算の状況(一般会計)、複数年度にわたる建設事業の説明、後半部分は特徴ある事業の説明となっている。後半部分は「予算参考資料」の「主要な施策」に掲載している事業から、新規事業や特徴的な事業について抜粋して掲載している。以前は広報部門が作成していたが、予算書や予算参考資料と整合をとりつつ、短期間で作成する必要があることから、平成26年度からは財政課で作成している。											
決定方針	年度		今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/>	v その他
	事務事業見直し方針	2次評価	1次評価のとおり、他の資料との重複を解消し、事務の迅速性・正確性の向上につながる見直しを行う。後半部分の特徴ある事業の説明については、「予算の概要」としては掲載をせず、改めて、資料の要否やあり方を整理したうえで、他課への移管も検討する。										
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠											
見直し内容	実施時期	令和	年度	~	令和	年度							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/>	v その他		
	<p>全市民を対象としているほか、記者会見用資料としても配布している「予算の概要」について、他の予算関連資料との関係性も含めて資料としてのあり方を検討した。検討の結果、重複部分の統合・削除、一部掲載内容を見直したことにより、より分かりやすい冊子となっただけでなく、作業時間の削減による職員の負担を軽減することができた。</p> <p>令和4年度は全体的に事務の迅速性・正確性を高めるため、「予算の概要」の一部を広報資料として別に整理し、他課への移管も選択肢として検討した。検討の結果、他課で作成している広報資料と内容の重複があり、事務事業見直しの有用性が明らかになったため、令和5年度中の課題解決に向けて、関係各課と具体的な協議を進めていく。</p>												
歳入・歳出	項目		令和3年度事業費(決算)				令和5年度事業費(見込)				比較		
	人件費	任用種別	職員業務量	費用		職員業務量	費用		費用				
		正規職員	0.25 人	2,075,500 円		0.20 人	1,660,400 円		△ 415,100 円				
		再任用職員		0 円			0 円		0 円				
		会計年度任用職員		0 円			0 円		0 円				
	事業費			1,281 円			1,155 円		△ 126 円				
	支出計(A)			2,076,781 円			1,661,555 円		△ 415,226 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		0 円			0 円		0 円				
		国庫補助金		0 円			0 円		0 円				
		都補助金		0 円			0 円		0 円				
その他収入			0 円			0 円		0 円					
収入計(C)			0 円			0 円		0 円					
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,076,781 円			1,661,555 円		△ 415,226 円				
	市以外への受益者負担額(E)			0 円			0 円		415,226 円				
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			0 %		%				
	サービス供給量 (F)			1 回			1 回		0 回				
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,076,781 円			1,661,555 円		円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,076,781 円			1,661,555 円		円					
特記事項													

事務事業評価の新たな仕組み（令和3年3月）

1 評価対象事業

(1) 評価対象事業の要件

本市独自の判断で改善見直しを実施できる事務事業を中心に評価対象とする。

- ①法律・政省令・都条例において市による事務処理が義務づけられていない自治事務
- ②法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助のうち、市単独で上乗せしている部分
- ③法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助に関連して、市単独で横出ししている部分

※ 法律・政省令・都条例に基づく実施義務があるサービス・補助でも、一般的な業務改善・業務効率化に関する改善・見直しが可能な事業は、評価対象とする。

(2) 評価対象事業案の検討方法

- ・(1)の要件に該当する評価対象事業について、各課でワークシートを用いたブレインストーミングを行い、見直しが必要な事務事業を抽出する。
- ・ブレインストーミングの内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による見直しを検討する。

2 評価対象事業の抽出方法

(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討

- ・実施単位は、各事務事業を直接所管する係単位を基本とする。課内横断での検討が有効な場合は、課長判断により課単位とする。
- ・効果的な検討のため、「業務改善・効率化検討」と「事務事業単位の課題検討」の2つの視点から以下のとおり実施する。

① 業務改善・業務効率化の観点からの各課（係）の見直し検討

ステップ1 課題及び改善したい点の洗い出し

- ・担当している業務や係の業務について課題として感じている点や改善したいと感じている点を各職員が挙げていく。その際には、「経費過多」、「不明確な基準」、「調整コスト」など、業務改善・業務効率化に関する視点をあらかじめ提示しておき、それを意識して検討を行う。

ステップ2 意見の共有

- ・課題や改善したい点として挙げた内容について分類・整理し、係内で共有する。
- ・共有された課題や改善したい点について、要因をさらに掘り下げて議論する。

ステップ3 改善方法及び見直し実施の可否検討

- ・共有された課題等に関する改善方法を検討する。
- ・ブレインストーミングで出た内容をまとめ、それぞれの改善方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

② 事務事業単位の各課（係）の見直し検討

ステップ1 事務事業の必需性・有効性・代替性の確認

- ・各課で作成している業務分担表を基に、事務事業単位で課題の洗い出しを行う。
- ・事務事業ごとに必需性・有効性・代替性について確認を行う。

【確認基準】

- ア 必需性…開始当初の事業目的が現在も継続しているなど、現時点における事業実施の必要性があるのか。市が実施しなくてはならないものなのか。
- イ 有効性…課題に対して客観的に効果が出ているのか。課題の改善、解消につながっているのか。
- ウ 代替性…同種・類似の事務事業が存在し、それによって代えられないか。他の事務事業で目的を達成できないか。

【確認対象】

4年間（第六次行財政改革基本方針の計画期間）で、所管する事務事業をすべて検討する。なお、優先して検討する基準については、以下のとおりとする。

< 優先して検討する基準 >

- ・新規事業開始から3年経過した事業
新たに開始した事業について3年後に一度振り返り検証する。
- ・前回評価から10年経過した事業
社会環境の変化や市民ニーズの変化によって、当初の目的や役割が継続して求められているのか等の観点で検証する。

ステップ2 課題・見直し方法の検討

- ・必需性・有効性・代替性の観点から課題がある事務事業について、具体的な課題の内容やそれに対する見直し方法を検討する。

ステップ3 見直し実施の可否検討

- ・検討した見直し方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

③ 評価対象事業の選定

- ・①及び②の検討により、各課から提出された評価対象事業案をもとに、評価対象事業候補をとりまとめ、行財政改革推進本部に諮り評価対象事業を選定する。
- ・選定した事業については、一般評価シートを作成し、所管課による1次評価及び推進本部による2次評価を実施する。

(2) 予算概算要求における政策再編による見直し

「(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討」の内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による事務事業の見直しを検討する。政策再編で抽出された評価対象事業については、行財政改革推進本部で追加選定し、評価を実施する。

3 重点評価対象事業の枠組み

これまでは様々な規模の事務事業がある中で、基本的には一律の評価・検討フローに沿って見直しを行ってきた。しかし、見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民への周知や説明のための十分な時間を確保する必要がある。

これらの観点から、新たに「重点評価対象事業」の枠組みを設け、2年間にわたって見直しを検討する。

《重点評価対象事業の選定基準》

2で抽出した評価対象事業の中から、以下の視点に基づき行財政改革推進本部において重点評価対象事業を選定する。

① 財政効果の視点

事業費予算で一般財源額が多額の事業を優先

② 職員工数捻出効果の視点

事業実施にかかる職員の従事工数（従事時間）が多い事業を優先

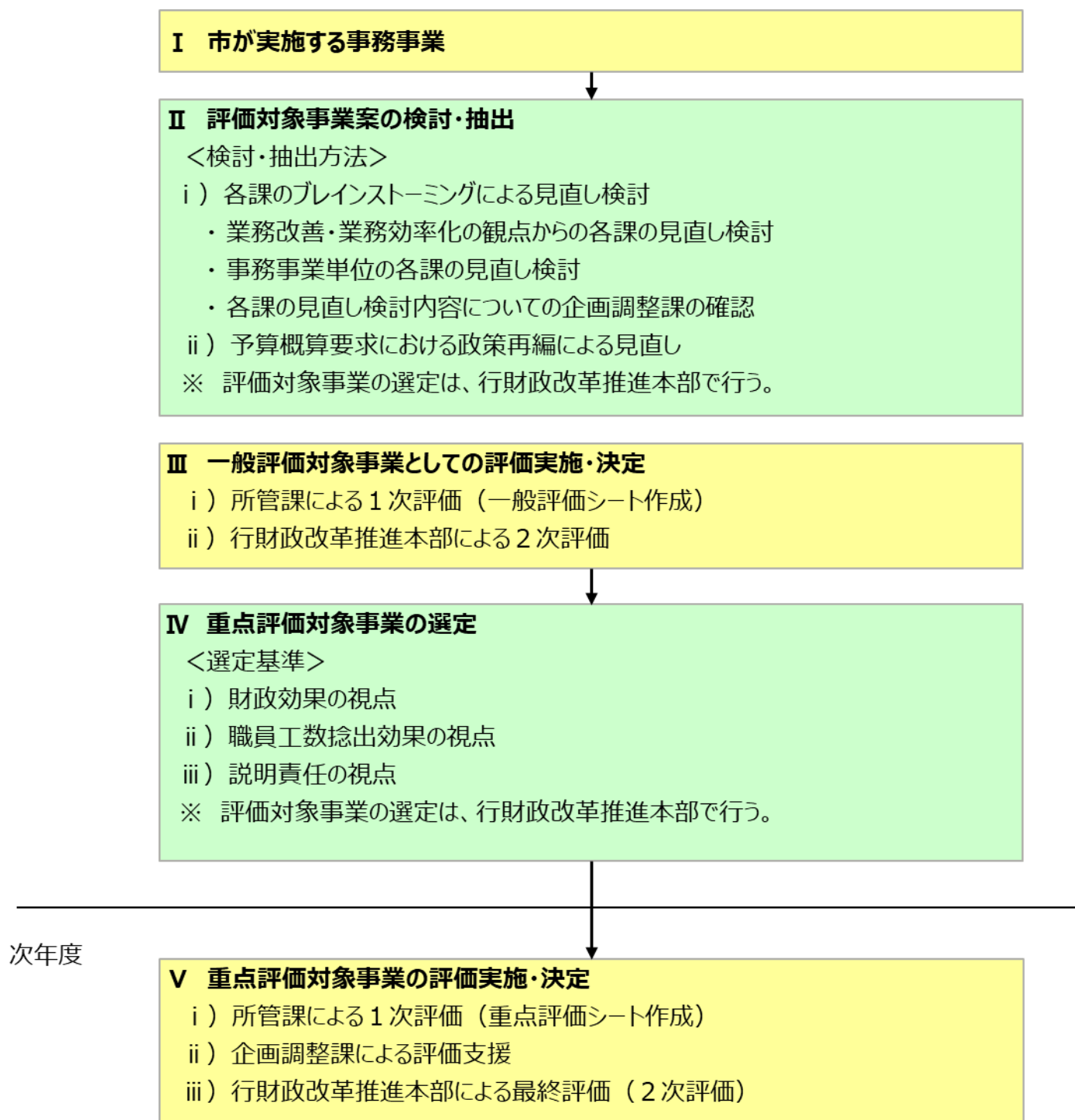
③ 説明責任の視点

廃止・大幅な縮小により影響を受ける市民等が多い場合など、十分な検討結果に基づく丁寧な説明が必要な事業を優先

例：事業の直接的受益者の人数、事業に関係する各種団体の数、評価対象事業公表時の市民や議員からの意見、等

4 評価の全体像

図表 評価の流れ



武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なインシヤルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
 - ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
 - iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
- i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
 - ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか
- （コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
- i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- (5) 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

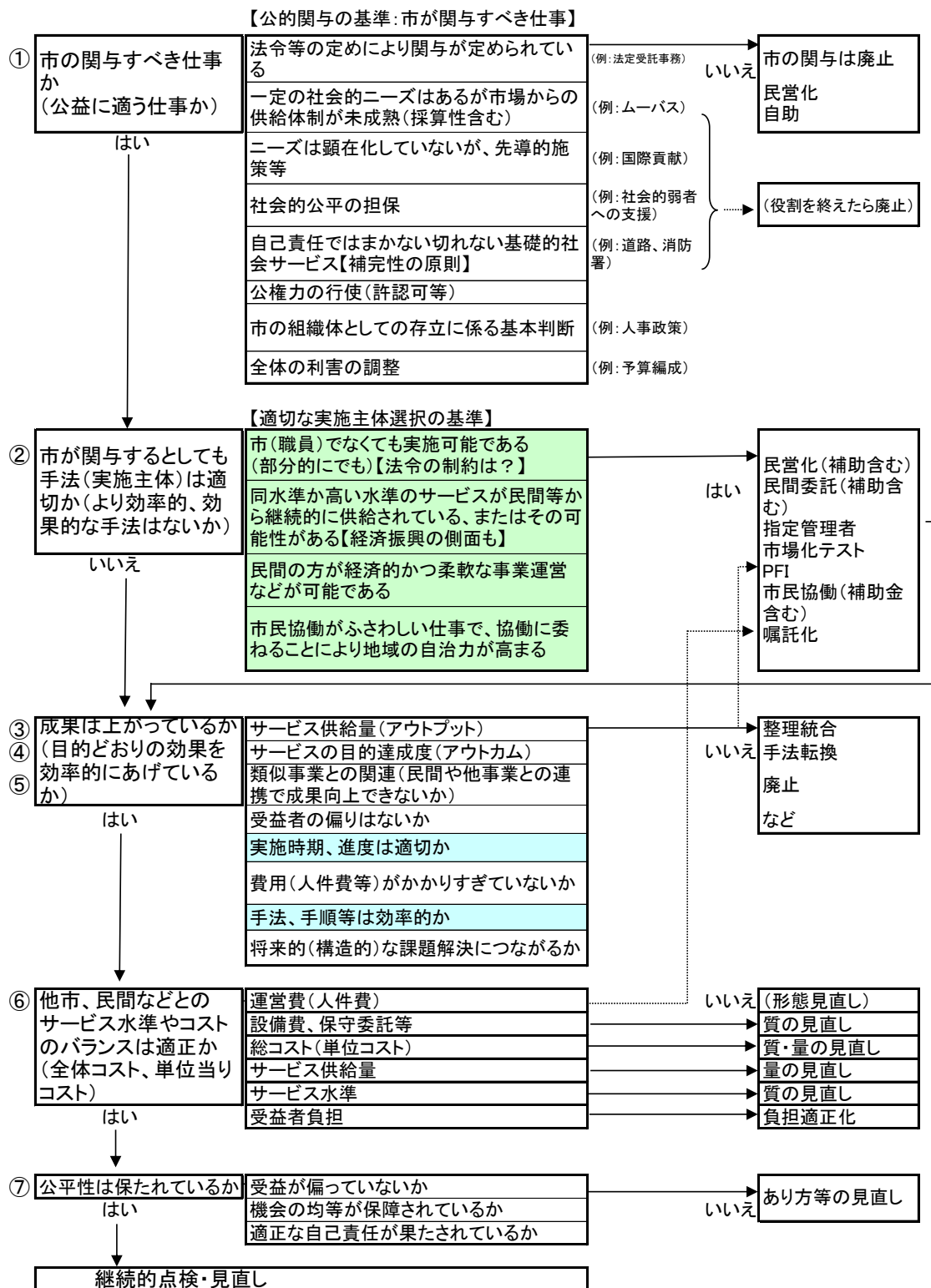
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
 【事務事業・補助金見直し基準】



武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <https://www.city.musashino.lg.jp>